

令和4年度当初予算案

計上の主なものの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	県庁版 B P R 推進事業費	26,780	限られた行財政資源により、行政サービスの維持・向上を効率的・効果的に図るため、R P A や A I 等の I C T を活用した業務プロセス改革を行うのに要する経費
	市町村行政手続等デジタル化推進事業費	15,036	市町村における行政手続のデジタル化を推進するため、電子申請サービスの共同利用実証や I C T に精通した人材の育成を行うとともに、マイナンバーカードの出張申請サポートを市町村と連携して実施するのに要する経費
	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進事業費（新規）	17,355	デジタル技術を効果的に活用し、市町村の業務効率化を図るため、市町村職員を対象としたフォーラムを開催するとともに、専門のアドバイザーによる市町村の業務改革支援を行うのに要する経費
	私立学校助成費	4,555,686 （うち 3 年 度 2 月 補 正計上額 40,762）	
	(1) 私立学校經常費補助	3,202,716	補助金交付先 学校法人等 補助単価（園児・生徒一人当たり） 中学校 342,533円 高等学校 350,608円 幼稚園 学校法人 194,998円 学校法人以外 73,972円 専修学校及び各種学校 学校法人 30,138円 学校法人以外 13,630円
	(2) 幼稚園教諭人材確保支援事業費補助	1,034	私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 私立学校教職員退職金財団経営基盤改善支援事業費補助	45,000	私立学校教職員退職金財団の経営安定化の取組として、財団が加入学校法人の負担金軽減や経営基盤の強化等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額
	(4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助	99,568	心身障害児教育を行う幼稚園等の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$又は県$\frac{10}{10}$） 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円（ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円）
	(5) 特色教育支援経費補助	140,020	教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$）
	(6) 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	12,606	私立学校における外国語教育の充実と地域の国際交流の取組を推進するため、学校法人が外国語指導助手を招致するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{2}{3}$
	(7) 私立学校耐震化促進事業費補助	267,575	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$（ほかに国$\frac{1}{3}$又は$\frac{1}{2}$）
	(8) 私立学校冷房設備整備事業費補助	49,113	私立学校の夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、学校法人が冷房設備を整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$（ほかに国$\frac{1}{3}$）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 認定こども園耐震化促進事業費補助	325,000	学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	(10) 認定こども園整備費補助	341,294	幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	(11) 認定こども園防犯対策整備費補助	7,140	幼稚園型認定こども園における防犯対策の強化を図るための防犯カメラやブロック塀等の設置に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	(12) 認定こども園等園務改善 I C T 化促進事業費補助	6,145 (うち3年度2月補正計上額 862)	幼稚園型認定こども園等における業務の効率化を図るための園務改善システム等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{3}{4}$)
	(13) 幼児教育緊急環境整備費補助	54,626 (うち3年度2月補正計上額 39,900)	幼稚園型認定こども園等における幼児教育の質の向上を図るための教具、運動用具及び保健衛生用品等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 通 常 分 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)、$\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) 感染症対策分 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)
	(14) その他	3,849	私立学校振興活動費補助 1,100 私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助 1,949 私立幼稚園等研修事業費補助 800
	私立高等学校等就学支援関連事業費	2,770,848	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明					
	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金	2,315,600	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金					
			交付金交付先 学校法人等					
			交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)					
			交付対象及び交付単価					
			交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	33,000円 (通信制 24,750円)	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円
	交 付 対 象	交付単価 (月額)						
	年収590万円未満程度の世帯	33,000円 (通信制 24,750円)						
	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円						
	(2) 私立高等学校等就学支援費補助	172,313	私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するとともに、低所得世帯の入学金を軽減するのに要する経費に対する補助					
			補助金交付先 学校法人等					
			補助対象及び補助単価					
			授業料分					
			補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円	家計急変世帯	4,950～35,600円
			補 助 対 象	補助単価 (月額)				
			年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円				
家計急変世帯			4,950～35,600円					
入学金分								
補 助 対 象			補助単価 (年額)	年収270万円未満程度の世帯	50,000円			
補 助 対 象	補助単価 (年額)							
年収270万円未満程度の世帯	50,000円							
(3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	2,020	中途退学した生徒が私立高校等で学び直す場合に、就学支援金の支給期間経過後も授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金						
		交付金交付先 学校法人等						
		交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)						
		交付対象及び交付単価						
		交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	24,750円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円	
交 付 対 象	交付単価 (月額)							
年収590万円未満程度の世帯	24,750円							
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円							

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明	
	(4) 私立高等学校専攻科就学支援金交付金	16,661	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校専攻科の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人 交 付 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 交付対象及び交付単価	
			交 付 対 象	交付単価 (月額)
			年収270万円未満程度の世帯	35,600円
			年収270万～380万円未満程度の世帯	17,800円
	(5) 奨学のための給付金事業費	264,254	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費 給付対象 年収270万円未満程度の世帯 給 付 額 生活保護受給世帯 52,600円 (通信制52,600円、専攻科52,100円) 第 1 子の高校生等がいる世帯 134,600円 (通信制52,100円、専攻科52,100円) 23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第 2 子以降の高校生等がいる世帯 152,000円 (通信制52,100円、専攻科52,100円)	
私立専修学校授業料等減免事業費補助	176,345	家庭の教育費負担を軽減するため、私立専修学校の学生に係る授業料及び入学金を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人等 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 補助対象及び補助単価		
		補 助 対 象	補助単価 (年額)	
			授業料	入学金
		年収270万円未満程度の世帯	590,000円	160,000円
		年収270万～300万円未満程度の世帯	393,400円	106,700円

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「オールあおもり」 進学相談・魅力発信事業費	5,872	高校卒業生の県内定着を促進するため、県内大学等の各種情報や学生生活の魅力等を発信するとともに、進学相談フェアの開催等を行うのに要する経費
	あおもりふるさと 寄附金拡充事業費	25,522	ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費
	水道広域化推進プラン策定事業費	786	市町村における水道事業の広域化を推進し、持続可能な水道事業の実現を支援するため、水道広域化推進プランの策定に向けた会議等を実施するのに要する経費
	八戸合同庁舎整備 事業費（新規）	29,871 （債務負担 行為設定 額 12,980）	老朽化が進行している八戸合同庁舎を民間活力の導入により建て替えるための事業者選定に要する経費
	県庁舎津波浸水対策調査検討事業費 （新規）	9,988	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを踏まえた津波浸水想定に対応するため、県庁舎の庁舎機能維持に向けた調査・検討を行うのに要する経費
選 挙 管 理 委 員 会	県議会議員選挙費	187,664	令和5年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
	参議院議員選挙費	890,772	令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
企画政策部	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業費 （新規）	27,301	若者の県内定着・還流を促進するため、高校生向けの県内定着・還流のPR活動、本県の価値や魅力について大学生が自ら考えるワークショップの開催、各種メディアによる若者やその保護者向けの情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり若者定着 奨学金返還支援事 業費 (新規)	88,836	若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の創設及び周知・広報等を行うのに要する経費 。あおもり若者定着奨学金返還支援制度運営事業費 13,836 支 援 要 件 「あおもり若者定着サポート企業」に就職し、6年以上就業かつ県内に居住 支援上限額 1,500 (「あおもり若者定着サポート企業」が選択した額 (奨学金残額の$\frac{1}{2}$以内)) 。若者定着奨学金返還支援基金積立金 75,000
	次期青森県基本計画策定事業費 (新規)	6,713	令和5年度までを計画期間とする「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に替わる新たな基本計画の策定に向けて、県民意識調査等を実施するのに要する経費
	持続可能な青森県を目指すSDGs拡大推進事業費 (新規)	3,136	SDGs (持続可能な開発目標) に対する県民・県内企業等の認知度向上を図るため、官民連携によるSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの取組を進めている企業・団体等の登録制度を創設するのに要する経費
	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	14,510	弘南鉄道弘南線の維持のために沿線市村が行う鉄道設備等の修繕費に対する支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	国内航空路線アフターコロナ利用促進事業費 (新規)	60,680	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国内航空路線の復便及び需要拡大を図るため、航空会社等と連携して各路線のPR、旅行商品造成支援、空港二次交通の利用促進等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	国内航空路線維持・強化対策事業費	20,635	県内空港の利用を促進し、国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上やチャーター便・乗継利用のPR等を実施するのに要する経費
	三沢・羽田線4便化対策事業費	15,000	令和2年10月から1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進を図るため、増便に係るPRや旅行商品造成支援等を行うのに要する経費
	津軽海峡交流圏形成加速化事業費 (新規)	10,221	λ(ラムダ)プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、圏域形成に向けたモデル的取組の実践、北海道との連携・調整等を行うのに要する経費
	むつ湾フェリーを活用した津軽海峡交流圏周遊定着事業費 (新規)	9,864	津軽海峡交流圏の周遊促進を図るため、蟹田・脇野沢航路を活用した旅行商品造成支援や津軽・下北両半島及び道南地域の観光資源に関する情報発信を行うのに要する経費
	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業費	15,497	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るため、地域公共交通計画の策定に向けた調査・検討や市町村に対する計画策定支援を行うとともに、広域バス路線の再編等を行うのに要する経費
	地域交通MaaS推進事業費	27,791	県内におけるMaaS(複数の交通機関を切れ目なく組み合わせた移動サービス)の取組を促進するため、関係者による推進会議の開催、モデル的取組の実施、「北海道・北東北の縄文遺跡群」のアクセスルートのサイト構築等を行うのに要する経費
	地域間幹線バス系統確保維持費補助	162,558	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株) 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	生活交通バス車両 緊急整備事業費補助	23,100	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等 を進めるための低床車両購入費に係る減価償却 費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、ジェイアール バス東北(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)
	青い森鉄道利用促 進関連事業費	51,947	
	選ばれる青い森 鉄道推進事業費 (新規)	50,809	新型コロナウイルス感染症収束後の需要回復 や青い森鉄道線開業20周年を契機とした利用促 進を図るため、沿線関係者と連携した20周年記 念イベントの開催、新規需要獲得のためのマー ケティング、定期外利用客向けのキャンペーン、 駅舎の抗菌コーティング等を実施するのに要す る経費 ◦ 青い森鉄道線開業20周年露出拡大事業費 4,391 ◦ 青い森鉄道マーケティング力強化事業費 8,050 ◦ 青い森鉄道定期外利用促進事業費 30,485 ◦ 青い森鉄道感染症拡大防止対策事業費 7,883
	青い森鉄道台湾 鉄道ファン交流 事業費	1,138	青い森鉄道線の利用促進を図るため、鉄道を 通じた台湾との相互交流を実施するのに要する 経費
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特 別会計)	6,641,805 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 657,294)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 ◦ 鉄道施設管理費 4,851,756 ◦ 公債費 1,790,049

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森鉄道線老朽化対策事業費 (新規) (鉄道施設事業特別会計)	340,525 (一般会計から特別会計への繰出金 60,217)	青い森鉄道のインフラ長寿命化に係る計画に基づく施設・設備の更新・改良等に要する経費
	青い森鉄道線浅虫温泉駅バリアフリー設備整備事業費 (鉄道施設事業特別会計)	221,214 (一般会計から特別会計への繰出金 73,738)	青い森鉄道線浅虫温泉駅における利便性向上を図るため、バリアフリー設備を整備するのに要する経費
	「今こそあおもりで暮らそう」推進事業費 (新規)	57,266	地方移住への関心の高まりやリモートワークの普及を契機として、本県への移住の更なる促進を図るため、県外の移住関心層や県内の学生への本県での暮らしの魅力等の発信、移住相談イベントの開催、移住希望者や移住者へのサポート、リモートワーカーの移住を促進する取組の支援等を実施するのに要する経費 。リモートワーカー移住促進事業費補助 4,500 補助金交付先 複数市町村及び民間事業者が組織する団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 移住体験プログラムの開発、プロモーション等 。県推進事業費 52,766
	共感と熱意でつながる関係人口増加プロジェクト事業費 (新規)	10,132	本県に興味関心を持つ県外在住者が県内の各地域と関わる多様な機会を創出するため、SNSを活用した幅広い層とのコミュニティの形成、首都圏等の参加者による地域活性化プロジェクトの提案、関係人口を呼び込む担い手を育成する講座の開催等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	人生100年時代を 生きるライフシフ ト人財育成事業費 (新規)	3,662	人生100年時代における新しい人生シナリオ を県民一人ひとりが考え、地域の担い手として 活躍することを促進するため、定年退職後の地 域活動等の実施に向けたフォーラムや幅広い世 代・分野によるネットワーク交流会の開催等 を行うのに要する経費
	地域経済をけん引 する次世代トップ リーダー育成事業 費	4,764	本県経済や地域づくり等をけん引していくトッ プリーダーを育成するため、県内経営者等を対 象に、戦略的な経営を学ぶ塾を開催するのに要 する経費
	「奥入瀬サミット」 女性人財ネットワー ク拡大事業費	4,667	女性人材の育成及びネットワークの拡大を図 るため、「奥入瀬サミット」の開催を支援する のに要する経費 - 奥入瀬サミット開催費補助 4,200 補助金交付先 奥入瀬サミットの会 補 助 率 定 額 - 県推進事業費 467
	グローバル人財活 躍・ネットワーク 推進事業費	2,557	グローバル社会に対応できる人材を養成する ための三沢市と連携したセミナー及び人材同士 のネットワーク構築に向けた交流会の開催に要 する経費
	若い力による地域 の未来創造・発信 事業費	5,703	地域づくりに関心を持つ若者の増加を図るた め、若者が地域課題とそれに立ち向かう県民を 取材・映像化するプロジェクトを実施し、映像 作品のコンテスト出品に向けて、公開・発信等 を行うのに要する経費
	「青森県型地域共 生社会」構築推進 事業費 (新規)	21,828	高齢化、人口減少に伴う様々な地域課題に対 応する「青森県型地域共生社会」の体制構築と 県内全域への波及を図るため、分野横断的に県 庁の支援チームを編制し、市町村の地域課題解 決に向けた取組を支援するとともに、地域の担 い手による生活サービス供給に係るモデル実証 を高度化するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	元気な地域づくり 支援事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を生かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 通 常 事 業 $\frac{2}{3}$、$\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$（財政力により区分） 総合戦略推進事業 $\frac{2}{3}$ 補助限度額 通 常 事 業 5,000 総合戦略推進事業 1 年 目 10,000 2 ～ 3 年 目 10,000（複数の市町村で実施するもの又は「青森県型地域共生社会」の実現に資する取組） 5,000（上記以外）
	ウェブメディア広報力基盤強化事業費	11,095	ウェブサイトによる情報発信機能を強化するため、県庁ウェブサイトの最適化、県職員のリテラシー向上に向けた研修、県広報番組のネット配信等を行うのに要する経費
	身近な生活を支える統計調査体制向上事業費	1,971	正確で安定した統計調査体制を維持するため、調査員向けの研修、調査員同士の情報交換会、県民の調査への協力意識向上に向けた実証等を実施するのに要する経費
	経済を回すためのデータサイエンス利活用促進事業費	3,771	統計データの利活用を促進するため、人材の育成に向けた講座及び産学官金の連携による共同研究を実施するとともに、県内企業等における統計データの利活用に向けたフォーラムを開催するのに要する経費
企画政策部 観光国際戦略局	奥津軽いまべつ駅 利用津軽海峡交流 圏周遊ルート定着 事業費	10,905	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、駅周辺地域の観光情報の発信及び周遊ルートのPRを行うとともに、町が行う奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行に対する補助に要する経費に対して支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			○ 奥津軽いまべつ駅アクセス交通運行事業費補助 3,776 - 補助金交付先 今別町、中泊町 - 補助率 $\frac{1}{2}$ ○ 県推進事業費 7,129
企画政策部 環境生活部 観光国際戦略局 教育委員会	世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進関連経費	261,148	
	(1) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業費（新規）	45,188	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するとともに、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群の価値や魅力を県内外に P R するのに要する経費 ○ 縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会運営費 5,750 ○ 世界遺産登録記念誌作成事業費 5,748 ○ 4 道県共同国内フォーラム開催事業費 2,496 ○ 縄文遺跡群の魅力を伝える写真の公募・活用事業費 6,683 ○ 総合情報発信事業費 24,511
	(2) 「青森の縄文遺跡群」保存・活用推進事業費(新規)	51,324	「青森の縄文遺跡群」を次世代に継承するとともに、世界遺産登録効果の獲得を図るため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、各種メディアや「青森四大祭り」を活用した P R、民間団体や関係市町と連携した受入態勢の充実等に取り組むのに要する経費 ○ 普及啓発事業費 20,139 ・ 縄文あおもりプロモーション事業費補助 4,500 - 補助金交付先 県内企業・団体 - 補助限度額 750 - 補助対象事業 縄文遺跡群を活用した P R や商品造成等 ・ 県推進事業費 15,639 ○ 認知度向上事業費 28,823 ○ 受入態勢充実事業費 2,362

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業費（新規）	30,528	来県者や県民に対し、県内に所在する「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の価値や遺跡への来訪を促す情報を発信する拠点施設の整備に係る設計に要する経費
	(4) 「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助（新規）	20,000	地域交通を活用したマイクロツーリズム及び縄文遺跡群の周遊の促進に資する取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内に営業所を有するバス事業者 補 助 率 $\frac{2}{3}$ 補助対象事業 縄文遺跡群を含む県内観光施設等の周遊モニターバスツアーの運行等
	(5) あおもり文化みらいびと育成事業費	5,718	（P 17参照）
	(6) 縄文コンテンツ創出推進事業費(新規)	12,281	国内外から本県の縄文遺跡群を訪れる旅行者の満足度を高めるため、多様なニーズや海外のトレンドに対応した観光コンテンツを開発するとともに、縄文遺跡群と周辺の観光情報をPRするガイドブックを更新するのに要する経費
	(7) 「青森の縄文遺跡群」誘客活用推進事業費（新規）	53,226	本県の縄文遺跡群の活用による更なる誘客促進を図るため、メディアによる情報発信や旅行商品の広告支援を行うとともに、貸切バスを利用した教育旅行向け旅行商品造成を支援するのに要する経費
	(8) 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業費	2,191	縄文遺跡をはじめとする県内の文化財の保存・活用に関わる人材の育成を図るため、小学生と地域との連携による、地域の文化財の学習・体験活動の実施に要する経費
	(9) 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業費（新規）	8,761	世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を県民に伝達し、郷土愛の醸成や地域活性化を図るため、市町村と縄文遺物の活用に向けた連絡会議、授業で活用する縄文遺物セットの製作、地元の縄文を紹介する講演会等の開催、県内各地で配布する遺跡・出土品カードの作成等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(10) 魅力発見！ さんまる縄文 体験事業費	6,005	(P 103参照)
	(11) 「選ばれる 三内丸山遺跡」 魅力発信推進 事業費	25,926	(P 103参照)
企画政策部 健康福祉部 教育委員会	第80回国民スポー ツ大会・第25回全 国障害者スポーツ 大会対策費	562,868	
	(1) 国民スポー ツ大会開催準 備事業費	164,082	第80回国民スポーツ大会の本県開催に向け、委員会の運営、大会の広報、ボランティアネットワークの構築、競技用具の整備等を行うとともに、会場地市町村が行う競技施設の仮設等対応に要する経費に対して支援するのに要する経費 - 第80回国民スポーツ大会県準備委員会負担金 116,770 - 第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 42,862 補助金交付先 弘前市、八戸市、むつ市、階上町 補 助 率 $\frac{10}{10}$、$\frac{1}{2}$ - 県推進事業費 4,450
	(2) 競技力強化 事業費	373,110	国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行うのに要する経費 - 競技力向上対策本部運営費 7,670 事業内容 各種競技力向上対策の企画・立案 - 競技力向上事業費補助 110,750 補助金交付先 (公財)県スポーツ協会 補 助 率 定額 補助対象事業 各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			。競技力向上対策特別事業費 208,539 事業内容 競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招へい、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具整備、選手・指導者の雇用環境充実支援 。スポーツ科学チームサポート事業費 46,151 事業内容 スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等
	(3) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	25,676	第25回全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるとともに、県内未実施競技等をはじめとした選手の育成を図るため、準備委員会の開催、情報支援ボランティアの育成及び競技教室等を実施するのに要する経費
環境生活部	消費者行政対策費	101,809	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費 。消費生活センター費 70,163 。消費者行政推進事業費 13,930 。消費者行政強化事業費補助 17,716 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)、$\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	エシカル消費で未来を変えるプロジェクト事業費(新規)	4,246	県民のエシカル消費（地域の活性化や雇用などを含む人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）を促進するため、関係団体等と本県におけるエシカル消費を検討し、ウェブサイトやイベントによる普及啓発等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり交通安全 県民運動強化事業 費 (新規)	5,644	高齢者の交通事故防止と児童・生徒の自転車 安全利用を促進するため、高齢者の集いの場や 調剤薬局を活用した交通事故防止の啓発活動、 児童・生徒の交通ルールの遵守と保険加入に向 けたキャンペーン等を行うのに要する経費
	地域共生社会を支 えるプロボノ活動 促進事業費(新規)	3,473	プロボノ活動（業務で得た知識等を生かした 社会貢献活動）の普及により、地域活動の担い 手の増加を図るため、地域コミュニティの取組 におけるプロボノ活動の実践、人材の発掘・育 成に向けたセミナーの開催等を行うのに要する 経費
	高校生ファッショ ンチャレンジ事業 費	11,051	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を 図るため、第21回全国高等学校ファッションデ ザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開 催を支援するのに要する経費
	あおもり文化みら いびと育成事業費	5,718	文化芸術を通じて子どもたちの地域に対する 誇りと愛着を育むため、縄文文化をテーマとし た文化芸術体験・学習プログラムを学校教育等 の場で実践するとともに、県民が協働で制作す る大型漁網作品の展示等を行うのに要する経費 展示期間 令和4年11月下旬～12月上旬 展示場所 県立美術館
	命を大切にする心 を育む事業費	6,468	
	(1) 命を大切に する心を育む 県民運動推進 会議・フォー ラム開催事業 費	2,322	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他 人への思いやりを持ち、たくましく生きていけ るよう、県民一体となり、命を大切にする心を 育む県民運動を展開するための推進会議及び フォーラムの開催等に要する経費
	(2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェク ト事業費	4,146	命を大切にする心を育む県民運動の推進・定 着を図るため、子どもたちと地域との交流体験 活動や「笑顔の未来へメッセージ作品」の公募・ 掲示等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども・若者を地域で支える体制強化事業費	3,368	ニート、ひきこもり、不登校など、様々な課題を複合的に抱える子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、地域の関係機関、団体等が参画する地域ネットワーク会議や合同相談会の開催等を行うのに要する経費
	子ども・若者育成支援推進計画改定事業費（新規）	1,107	子ども・若者育成支援推進法に基づく青森県子ども・若者育成支援推進計画の次期計画の策定に要する経費
	若者のサード・プレイスづくり事業費（新規）	6,266	若者が社会的な孤独・孤立に至らないよう地域等の居場所づくりを促進するため、居場所づくりの検討会議や動画配信による実践を行うとともに、若者を支援する人材を育成する研修会等を実施するのに要する経費
	支援につなげる女性総合案内事業費（新規）	3,599	孤独・孤立に悩む女性が適切な支援・相談を受けられる体制の構築を図るため、相談窓口や支援機関の連携・協力に向けた連絡会議を開催するとともに、適切な相談窓口や支援機関に案内するサイトを構築するのに要する経費
	働く女性の活躍推進支援強化事業費	4,818	中小企業等における女性活躍と家庭における夫婦の家事分担を推進するため、中小企業等を対象とした研修会を開催するとともに、SNS等で「あなたに気づいて欲しい家事」を周知するのに要する経費
	あおり脱炭素チャレンジ推進事業費	15,871	2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革・行動変容の気運醸成を図るため、分野別のセミナー、地元プロスポーツチームと連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定等を実施するのに要する経費
	あおり環境人財育成推進事業費	18,315	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人材の育成と脱炭素社会に資する調査研究を行うとともに、多様な団体において環境配慮行動の拡大に向けたモデル事業を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中小事業者省エネ グリーンリカバリー 推進事業費	5,682	中小事業者の省エネ対策を促進するため、県、 中小企業関係機関及び金融機関を対象とした勉強 会を開催するとともに、省エネ対策の情報提供 及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行 うのに要する経費
	ごみゼロあおもり・ 3 R 推進事業費	11,420	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を 図るための県民運動を推進するとともに、一人 一日当たりのごみ排出量の減少に向け、市町村 等と連携したキャンペーンの展開、小学生を対 象とした家庭での 3 R チャレンジ、量販店等と 連携した食品ロス削減、市町村と民間事業者に よる 3 R 推進のネットワークづくり等を行うの に要する経費 ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,248 ◦ 「資源をきれいにまわそう」適正分別等推 進事業費 10,172
	高濃度 P C B 廃棄 物処分等措置実施 事業費 （新規）	69,889	P C B 廃棄物の適正な処理の推進に関する特 別措置法に基づき、高濃度 P C B 廃棄物の処分 期限を経過しても処分を行わない保管事業者へ の改善命令を行うとともに、保管事業者が命令 に違反した場合や不明・不存在の場合に行政代 執行により高濃度 P C B 廃棄物の処分等を行う のに要する経費
	P C B 期限内処分 徹底事業費	19,733	P C B 廃棄物の期限内における適正な処分を 徹底するため、P C B 使用安定器等に係る立入 検査等を実施するとともに、P C B 使用安定器 等の処分時の運搬費用の軽減に向けたマッチン グ相談会の開催等を行うのに要する経費
	高濃度 P C B 廃棄 物等適正処理指導 強化事業費	5,131	P C B 廃棄物の適正な処分を促進するため、 不適正保管に対する指導及び周辺環境への影響 把握等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県外産業廃棄物等 適正処理推進事業 費	8,084	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費 ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 1,622 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 4,971 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,491
	県境不法投棄対策 事業費	858,463	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染地下水の浄化、浸出水処理施設等の撤去、現場跡地の復元整備等に要する経費 ◦ 環境再生対策事業費 1,396 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 830,057 ◦ 環境モニタリング調査費 27,010
	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	238 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 県境不法投 棄現場跡地再 生事業費	238	環境再生計画に基づく現場跡地の管理に要する経費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債務負担行 為)	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
	白神山地「学びの 森」推進事業費 (新規)	10,133	自然保護思想の啓発と白神山地地域の持続的な発展を図るため、白神山地における校外学習や企業の環境保全研修プログラムの創出、令和5年度の世界自然遺産登録30周年に向けた連絡会議の設立、白神山地と縄文遺跡群の連携によるイベントの開催等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	みんなで守る湿原 保全活動推進事業 費	4,850	湿原の保護と適正な利活用の推進を図るため、 自然観察会を開催するとともに、地域で継続的 に運用する保全活動プログラムの実証等を行う のに要する経費
	自然と生活を守る 大型獣管理対策事 業費	20,875	ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管 理体制の強化を図るため、関係機関との連携強 化、指定管理鳥獣の捕獲、目撃情報提供体制の 構築、狩猟者の技術向上等を行うのに要する経 費
環境生活部 警 察 本 部	青少年のネットセー フティ向上推進事 業費	5,383	青少年の安全・安心なインターネット利用環 境づくりを推進するため、保護者によるフィル タリング設定や家庭でのルール作りを啓発する キャンペーン、民間事業者との連携による啓発 活動、小学生を対象とした研修会の開催等を行 うのに要する経費
総 務 部 健康福祉部	社会保障関係費	85,755,822	介護保険関連経費 22,168,552 後期高齢者医療関連経費 17,751,930 国民健康保険関連経費 13,510,933 児童手当等負担金 2,240,009 教育・保育給付費負担金（P 43参照） 12,335,117 子育て支援施設等利用給付費負担金（P 43参照） 121,985 地域子ども・子育て支援事業費補助（P 43参照） 1,615,970 障害者自立支援給付費関連経費 10,998,490 県立病院負担金（社会保障関係費分）（P 47参 照） 3,095,590 私立専修学校授業料等減免事業費補助（P 5 参 照） 176,345 県立保健大学就学支援事業費 61,270 その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保 基金関連経費を除く） 1,679,631

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部	保健・医療・福祉 包括ケアシステム 関連経費	13,385	
	(1) あおもり地 域保健・医療・ 福祉総合推進 事業費	506	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
	(2) 未来へつな ぐ「青森県型 地域共生社会」 市町村支援事 業費（新規）	12,879	保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点等を加えた「青森県型地域共生社会」を実現するため、地域の資源・ニーズ等の調査やアドバイザー等による市町村の伴走型支援を行うとともに、多職種連携のための情報交換会等を実施するのに要する経費
	複数法人連携による地域貢献協働事業費補助	14,000	社会福祉法人等による地域における公益的な取組を促進するため、複数法人による連携プラットフォームの設置や協働事業の立ち上げ等を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 定額（国 $\frac{10}{10}$ ）
	重層的支援体制整備支援事業費	1,396	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する重層的な相談支援体制の構築を図るため、市町村の体制整備を担う人材の養成研修を実施するのに要する経費
	生活困窮者自立支援法関連経費	210,244	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費 - 生活困窮者自立支援事業費 67,164 - 被保護者・生活困窮者就労準備支援事業費 25,480 - 生活困窮世帯児童等学習支援事業費（P 39参照） 15,454 - 生活困窮者家計改善支援事業費 7,245

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 生活福祉資金貸付費補助 16,134 - 生活困窮者自立支援制度従事者養成研修事業費（新規） 870 - 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付費補助 3,714 - 日常生活自立支援事業費補助 74,183 ※補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ）
	がん対策重点推進事業費	77,230	
	(1) 働き盛り世代のがん検診推進事業費	4,897	がん死亡率の減少に向けたがん検診の受診環境整備を図るため、職域におけるがん対策のトップセミナーや女性のがん検診を考えるワークショップ等を行うのに要する経費
	(2) がん診療連携拠点病院等機能強化事業費	45,000	がん診療連携拠点病院等に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 - がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 9,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補助率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$） - 地域がん診療病院機能強化事業費補助 16,000 補助金交付先 十和田市立中央病院、むつ総合病院 補助率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$） - がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金（P47参照） 20,000 負担金交付先 県立中央病院
	(3) がん相談支援・情報提供推進事業費	6,230	がん患者等の不安軽減を図るため、がんに関する正しい知識や県内のがん医療等の情報を発信するとともに、がんピアサポーターのスキルアップ研修会を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 全国がん登録推進事業費	7,853	がん医療の質の向上、がんに関する情報提供の充実及び科学的知見に基づいたがん対策のための全国がん登録の実施等に要する経費
	(5) 大腸がん検診未受診者対策事業費	11,410	本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診に対する支援等を行うのに要する経費 。大腸がん検診未受診者対策事業費補助 11,343 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 67
	(6) あおもり型がん検診推進事業費(新規)	1,840	科学的根拠に基づいたがん検診の推進を図るため、市町村や検診機関を対象とした研修や指導助言等を行うのに要する経費
	肝炎特別対策事業費	114,641	
	(1) 肝炎治療医療費助成事業費	91,070	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
	(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業費	6,052	肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上、再発の抑制を図るため、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対する通院及び入院医療費の一部を助成するのに要する経費
	(3) 肝炎検査関連経費	6,262	肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費 。緊急肝炎検査事業費 4,256 。肝炎ウイルス検査陽性者初回精密検査費助成事業費 568 。職域肝炎ウイルス検査費助成事業費 1,248 。肝炎ウイルス陽性者定期検査費助成事業費 190

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 肝疾患診療 連携拠点病院 事業費補助	11,257	肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前大学医学部附属病院 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	糖尿病予防啓発運動推進事業費	2,294	糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、糖尿病の発症及び重症化の予防を図るため、全県的なキャンペーンを展開するとともに、普及啓発手法の効果検証を行うのに要する経費
	あおり型健康経営支援事業費 (新規)	3,809	青森県健康経営事業所の認定拡大を図るため、認定取得及び認定更新に向けた研修会や制度を周知するリーフレットの作成等を行うのに要する経費
	若年世代に向けた野菜摂取促進事業費 (新規)	8,709	食生活を通じた健康づくりを推進するため、若年世代を対象とした野菜摂取促進に向けたセミナーや啓発キャンペーン等を実施するのに要する経費
	Q O L 健診県内展開検証事業費 (新規)	7,796	県民の健康的な生活習慣づくりを推進するため、弘前大学 C O I が開発した「Q O L 健診（啓発型健診）」の本県の実情に合った展開方法を検証するとともに、事業所等を対象としたセミナーや P R ガイドの作成等を行うのに要する経費
	循環器病対策推進事業費	3,701	循環器病対策基本法に基づく青森県循環器病対策推進計画の進行管理と循環器病に関する正しい知識の普及啓発を行うのに要する経費
	歯と口の健康づくり推進事業費	11,464	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8 0 2 0 運動、歯周病等予防キャンペーン及び市町村・高齢者施設等への訪問指導等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	一歩前進！大人の運動習慣改善ムーブメント事業費	7,382	働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、日常生活動作等の運動量に見える化し、情報発信するとともに、ウォークビズの普及啓発イベントやウォークラリー等の健康増進キャンペーンを行うのに要する経費
	難病対策費	1,968,680	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費 ◦ 難病特定医療費 1,967,778 ◦ 特定疾患治療研究事業費 902
	骨髄ドナー助成事業費補助	770	骨髄バンク事業における骨髄等提供環境の充実を図るため、提供時の骨髄ドナー及びドナー特別休暇を利用した場合の勤務先に助成するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$（ほかに市町村$\frac{1}{2}$） 補 助 限 度 額 骨髄ドナー 7 日間を上限として 1 日当たり 1 万円（ドナー特別休暇制度がない場合に限り） 勤 務 先 7 日間を上限として 1 日当たり 5 千円
	医師確保対策関連経費	644,882 （債務負担行為設定額 27,000）	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	134,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師修学資金貸付金	15,246 （債務負担行為設定額 27,000）	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 8 人（うち新規分は県外大学進学者 3 人）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	107,975	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ただし、当面の間は $\frac{3}{4}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{4}$)
	(4) 地域医療支援センター事業費	87,568	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 ◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 55,991 ◦ 医師偏在対策事業費 2,498 ◦ 医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業費 20,499 ◦ へき地医療支援機構運営事業費 334 ◦ 地域医療を担う人材育成事業費 4,197 ◦ 若手医師フォローアップ事業費 3,207 ◦ 新たな専門医制度対策事業費 842
	(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	105,000	地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療、障害児医療及び脳神経外科専門医を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制及び下北地域の安定的な医療提供体制の確保の取組を支援するのに要する経費 ◦ 地域医療推進事業費 70,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市$\frac{1}{2}$) ◦ 下北圏域医療提供体制確保特別対策事業費補助 (新規) 25,000 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	14,256	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
	(7) 医師相談窓口設置事業費	4,545	県内医師が継続して働き続ける環境づくりを推進するため、医師相談窓口を設置・運営するのに要する経費
	(8) 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助（新規）	176,292	医師の働き方改革を推進するため、医療機関が勤務医の労働時間短縮に向けた取組を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	看護職員資格取得特別対策事業費	14,115	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付けを支援するのに要する経費 。看護職員資格取得特別対策事業費補助 13,358 補助金交付先 (公社)県医師会 事業実施主体 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 757
	ドクターヘリ運航関連経費	532,652	
	(1) ドクターヘリ運航事業費	516,885	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（２機体制）の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金	15,767	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	48,696	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	4,000	安全安心に分べんできる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 対 象 者 ハイリスク妊産婦等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) 補 助 限 度 額 1人当たり5万円
	病床数適正化推進事業費補助	273,600	地域医療構想の推進に向け、医療機関が稼働病床を一定以上削減することに伴う、医療機関の減収相当額等に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額
	I C T活用遠隔・在宅医療等支援関連経費	29,099	
	(1) ヘキ地等地域医療支援対策事業費	15,420	ヘキ地等における住民が安心して医療を受け続けられる環境を整備するため、I C Tの活用による遠隔・在宅医療に対する取組を支援するのに要する経費 。ヘキ地等地域医療支援対策事業費補助 15,000 補助金交付先 市町村等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 420
	(2) オンライン診療設備整備費補助	13,679	医療機関における院内感染の防止や遠隔医療の推進を図るためのオンライン診療の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域医療介護総合 確保基金関連経費	7,510,744 (債務負担 行為設定 額 13,488)	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組を充実・強化するのに要する経費
	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	2,901,733	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
	(2) 地域医療介護総合確保対策事業費（医療分）	1,718,350 (債務負担 行為設定 額 13,488)	地域医療構想推進費 1,783 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 609,914 ◦ 回復期病床転換分 350,000 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 在宅医療推進分 30,000 補助金交付先 在宅医療等を提供する医療機関等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 用途変更等分 167,000 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 改築分 62,914 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費負担金（P 47参照） 2,000 負担金交付先 県立中央病院 病床数適正化推進事業費補助（P 29参照） 273,600 在宅医療多職種連携研修事業費 4,000 若手医師に対する在宅医療研修事業費（新規） 552 訪問看護推進事業費 6,844 在宅歯科医療連携室整備事業費 3,511 へき地等地域医療支援対策事業費（P 29参照） 15,420

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			在宅医療推進医療クランク導入事業費補助 12,000 補助金交付先 在宅医療の拡大に取り組む診療所 補助率 $\frac{1}{2}$ 在宅医療推進事業費 29,361 。在宅医療専門研修事業費 21,000 。上手な医療のかかり方推進事業費 5,431 。新人訪問看護職員研修事業費補助 2,930 補助金交付先 訪問看護ステーション 補助率 $\frac{1}{2}$ 青森県小児在宅支援センター運営事業費（新規） （P 45参照） 47,818 歯科衛生士復職支援・離職防止等推進事業費 1,624 。歯科衛生士復職支援研修事業費 1,374 。新人歯科衛生士研修事業費補助 250 補助金交付先 （一社）県歯科衛生士会 補助率 $\frac{1}{2}$ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（P 27参照） 107,975 地域医療支援センター事業費（P 27参照） 87,568 地域で活躍する良医育成推進事業費（P 27参照） 105,000 産科医確保支援事業費補助 23,600 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補助率 $\frac{1}{3}$ 産科医確保支援事業費負担金（P 47参照） 1,280 負担金交付先 県立中央病院 新生児医療担当医確保支援事業費補助 410 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補助率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			新生児医療担当医確保支援事業費負担金（P 47参照） 306 負担金交付先 県立中央病院 新興・再興感染症対策研修事業費 919 医師相談窓口設置事業費（P 28参照） 4,545 医療勤務環境改善支援センター運営事業費（P 28参照） 14,256 小児救急医療支援実施事業運営費補助 11,982 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{2}{3}$ 子ども医療電話相談事業費 16,581 病院内保育所運営費補助 5,619 補助金交付先 民間立病院及び診療所 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 看護師等修学資金貸付金 18,924 （債務負担行為設定額 13,488） 看護師等確保・資質向上推進事業費 4,062 新人看護職員研修事業費補助 11,578 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 新人看護職員研修事業費負担金（P 47参照） 1,055 負担金交付先 県立中央病院、県立つくしが丘病院 新人看護職員離職防止・定着促進事業費 885 看護教員養成講習会参加支援事業費補助 648 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額 認定看護師等育成支援事業費補助 5,950 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 看護師等養成所運営費補助 105,591 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額 ナースセンター事業費 4,897 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助（新規）（P 28参照） 176,292

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 地域医療介護総合確保対策事業費（介護分）	2,890,661	地域密着型サービス等提供施設整備費補助 1,479,334 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 施設開設準備経費等支援事業費補助 615,010 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業費補助（新規） 800 補助金交付先 市町村 補 助 率 定額 介護施設等における看取り環境整備推進事業費補助（新規） 41,736 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 介護職員の宿舎施設整備事業費補助（新規） 126,077 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助（P 119参照） 53,240 介護職の魅力発信事業費補助 3,196 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護技術コンテスト開催費補助 3,485 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護体験型理解促進事業費 5,852 地域で取り組む介護人材養成確保推進事業費（新規） 3,061 補助金交付先 介護福祉士養成施設 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			福祉・介護人材確保対策事業費 31,337 ○ 福祉・介護人材確保対策事業費補助 16,168 補助金交付先 県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ○ 県推進事業費 15,169 介護人材発掘育成事業費 17,338 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 9,530 介護人材U I J ターン促進事業費 7,462 ○ 介護人材U I J ターン促進事業費補助 7,364 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 県外での採用活動及び 県内移住して介護事業所に就職する者等への支援 ○ 県推進事業費 98 介護分野就職支援金貸付事業費補助（P 38参照） 42,000 介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助（P 38参照） 4,895 外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助（新規） 960 補助金交付先 市町村 補 助 事 業 者 介護事業所 補 助 率 $\frac{1}{3}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{3}$ ） 老人クラブ事務手続き等支援事業費補助 3,966 補助金交付先 (公財)県老人クラブ連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護人材育成認証評価制度事業費 18,536 介護ロボット導入支援事業費 74,026 ○ 介護ロボット導入支援事業費補助 70,200 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{3}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$ ○ 県推進事業費 3,826

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			あおもりノーリフティングケア推進事業費 11,962 介護事業所 I C T 導入支援事業費 95,554 。介護事業所 I C T 導入支援事業費補助 93,600 補助金交付先 介護事業所 補助 率 $\frac{3}{4}$、$\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 1,954 介護の生産性向上支援事業費（新規） 1,948 新介護職員応援イベント開催事業費 2,639 新採用介護職員人材育成・定着支援事業費補助 1,104 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助 率 $\frac{10}{10}$ 介護事業所内保育施設運営費補助 42,863 補助金交付先 介護事業所内保育施設を 設置・運営する法人 補助 率 $\frac{2}{3}$ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 6,380 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助 率 $\frac{10}{10}$ 介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補助（P 120参照） 94,524 アセッサー講習受講支援事業費補助 1,295 補助金交付先 介護事業所 補助 率 $\frac{10}{10}$ チームワーク強化支援事業費補助 1,706 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助 率 $\frac{10}{10}$ 介護職員階層別研修事業費補助 4,056 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 初任者・中堅職員・管理者向けの研修の実施 介護施設等における防災リーダー養成事業費 2,260

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			介護支援専門員資質向上事業費 13,521 認知症サポート医養成事業費 1,988 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業費 3,172 認知症対応力向上研修事業費 6,444 介護従事者向け認知症介護研修事業費 241 認知症ケアにおける多職種連携研修事業費補助 876 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 認知症サポーター活動促進事業費 600 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業費（新規） 776 市民後見推進事業費補助 4,155 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$（複数市町村による共同実施の場合 $\frac{2}{3}$） 介護従事者向け権利擁護研修事業費補助 1,012 補助金交付先 (公社)県社会福祉士会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護従事者向けの権利擁護、虐待防止等の研修の実施 看護職員向け高齢者権利擁護等研修事業費補助 505 補助金交付先 (公社)県看護協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護サービスに従事する看護職員等向けの権利擁護、虐待防止等の研修の実施 介護職員等医療的ケア研修事業費 21,382 医療介護連携推進事業費 3,569 介護施設における医療介護連携人材養成事業費補助 6,807 補助金交付先 (公社)県医師会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 介護職員の准看護師資格取得のための修学資金貸付の実施

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			未来へつなぐ「青森県型地域共生社会」市町村支援事業費（新規）（P 22参照） 12,879 介護施設における看護職員の資質向上推進事業費補助 1,392 補助金交付先 (公社)県看護協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 認定看護師による介護施設の訪問研修の実施 地域包括支援センター職員等研修事業費 1,094 訪問介護サービス提供責任者研修事業費補助 600 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 家族介護者支援研修等事業費（新規） 774 あおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会設置費 742
	新型インフルエンザ等対策推進事業費	7,115	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく抗インフルエンザウイルス薬の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費
	食の安全を担う獣医師確保対策事業費	12,039 （債務負担行為設定額） 4,320	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費 。獣医師修学資金貸付金 10,800 貸 与 対 象 者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 貸与対象人員 5人 。県推進事業費 1,239
	生活基盤施設耐震化等交付金	1,173,521	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 水道事業者（市町村、一部事務組合） 交 付 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$）、$\frac{4}{10}$（国$\frac{4}{10}$）、$\frac{1}{3}$（国$\frac{1}{3}$）、$\frac{1}{4}$（国$\frac{1}{4}$）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	認知症の人の活躍 推進事業費	4,004	認知症の人の地域における活躍や社会参加を 推進するため、認知症ピアサポーターの養成や 活動の場づくりの検討及びモデル運用等を行う のに要する経費
	介護福祉士修学資 金等貸付関連事業 費	53,101	地域の福祉・介護人材の着実な育成・確保を 図るため、一定期間県内において介護福祉士等 としての業務に就いた場合、返還が免除となる 介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資等を 支援するのに要する経費 - 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 4,771 貸付対象者 県内の介護福祉士等養成 施設に入学する者、介護 職員として就職しようと する者 - 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 費補助 135 貸付対象者 福祉系高校修学資金を借 り受け、介護以外の障害 福祉等福祉分野の介護職 として就職した者 - 介護分野就職支援金貸付事業費補助 42,000 貸付対象者 県内の介護職に新規参入 した者 - 障害福祉分野就職支援金貸付事業費補助 1,300 貸付対象者 障害福祉分野における介 護・障害福祉職に新規参 入した者 - 介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助 4,895 ※補助金交付先は県社会福祉協議会 ※補助率は $\frac{1}{10}$ （ほかに国 $\frac{9}{10}$ ）、 $\frac{10}{10}$
	高齢者のフレイル 予防推進事業費 (新規)	18,982	高齢者のフレイル予防を推進するため、フレ イル予防についての普及啓発や「つどいの場」 の充実に向けた関係者情報交換会、ＩＣＴの活 用によるフレイル予防の効果検証等を行うのに 要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助(新規)	103,044 (うち3年度2月補正計上額 60,656)	介護施設等における防災対策のための設備等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$)、 定額 (国 $\frac{10}{10}$)
	国民健康保険関連事業費 (国民健康保険特別会計)	126,151,838 (一般会計から特別会計への繰出金 8,455,837)	国民健康保険の財政運営の責任主体として、保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成、その他保険事業を円滑に運営するのに要する経費 - 保険給付費等交付金 100,976,191 - 後期高齢者支援金等 16,966,234 - 前期高齢者納付金等 51,032 - 介護納付金 7,649,063 - 特別高額医療費共同事業費拠出金 252,289 - 国民健康保険財政安定化基金積立金 101 - 国民健康保険推進事業費 81,980 - 横断的データ分析に基づく保健事業充実強化事業費 174,948
	子どもの貧困対策関連経費	160,459	
	(1) 子どもの貧困対策推進事業費	841	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費
	(2) 子どもの学習支援等関連経費	16,450	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費 - 生活困窮世帯児童等学習支援事業費 15,454 - ひとり親家庭等生活向上事業費補助 996 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 子どもの未来応援ネットワーク強化事業費（新規）	2,428	様々な課題を抱える子どもや保護者へ支援が届くようにするため、子どもの貧困対策に関するネットワーク会議を開催するとともに、子どもの居場所づくりに向けた地域交流会やアドバイザー派遣等を行うのに要する経費
	(4) 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	73,579	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる受験費用等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 (公財)県育英奨学会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 大学に進学する生徒に対する受験費用等の一時的経費の貸付原資及び事務費 貸 与 金 額 60万円／人以内 ※大学を卒業後、県内に就業・居住し一定の条件を満たす場合全額返還免除
	(5) 看護職員資格取得特別対策事業費	14,115	(P 28参照)
	(6) 仕事と子育ての両立に向けたひとり親家庭サポート促進事業費（新規）	5,720	ひとり親家庭等の自立に向けた相談・支援体制の強化を図るため、ワンストップ相談体制の構築に向けた検討、弁護士等の専門相談員の配置、各種媒体を活用した相談窓口等の周知、ひとり親家庭応援企業の表彰等を行うのに要する経費
	(7) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	945	ひとり親家庭等の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上の研修を実施するとともに、制度を広く周知するパンフレットの作成・配布等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 母子家庭等 就業・自立支 援センター事 業費	21,314	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業 に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家 庭等就業・自立支援センターの運営等に要する 経費
	(9) 母子家庭等 自立支援給付 事業費	16,875	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むた め、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等 職業訓練の受講等に対する支援に要する経費 母子家庭等自立支援給付費補助 16,756 県事務費 119
	(10) ひとり親家 庭高等職業訓 練促進資金貸 付事業費補助	1,700	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援する ため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取 得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等 職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費 に対する補助 補助金交付先 補 助 率 補助対象経費 県社会福祉協議会 $\frac{1}{10}$（ほかに国$\frac{9}{10}$） 高等職業訓練促進給付金 を活用して養成機関に在 学する者に対する入学準 備金等の貸付原資及び事 務費
	(11) 高等学校卒 業程度認定試 験合格支援事 業費補助	800	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援する ため、高校を卒業していないひとり親家庭の親 又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格する ための講座を受講するのに要する経費に対する 補助 補助金交付先 補 助 率 高校を卒業していないひ とり親家庭の親又は子 定額（国$\frac{3}{4}$、県$\frac{1}{4}$）
	(12) 児童福祉施 設入所児童等 自立能力強化 事業費補助	3,200	児童養護施設入所児童等の自立を支援するた め、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大 学進学等に要する経費に対する補助 補助金交付先 補 助 率 児童養護施設等を設置す る社会福祉法人及び里親 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	2,492	児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学に当たり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人 補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国$\frac{9}{10}$) 補助対象経費 住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な児童養護施設退所者等に対する家賃相当額等の貸付原資及び事務費
	ヤングケアラー支援体制構築事業費(新規)	13,337	表面化しにくいヤングケアラーの実態について、福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携して調査を行うとともに、社会的認知度向上に向けたリーフレット等の作成や関係機関職員を対象とした研修等を実施するのに要する経費
	結婚応援プロジェクト事業費	29,557	社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、あおもり出会いサポートセンターを中心として県、市町村、民間団体の連携を強化するとともに、市町村等への婚活イベントアドバイザーの派遣、結婚を希望する男女のマッチングシステムの構築等を行うのに要する経費
	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	79,800	市町村が行う結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストの軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業費	922	従業員等の結婚から子育ての希望の実現を目指し、働きやすい環境づくりを推進する企業を認証するあおもり働き方改革推進企業認証制度を実施するのに要する経費
	保育サービス事業所等認証評価制度事業費	2,555	保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組等を評価する保育サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	保育士・保育所支援センター事業費	20,742	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	保育士修学資金等貸付事業費補助	106,834 (うち3年度2月補正計上額 96,545)	国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{9}{10}$、県$\frac{1}{10}$) 補助対象経費 保育士の資格取得に要する修学資金、再就職のための準備金、ファミリーサポート事業等の利用料金の貸付原資及び事務費
	教育・保育給付費負担金	12,335,117	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金 負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{4}$、$\frac{1}{2}$
	教育・保育無償化関連事業費	1,307,494	幼児教育・保育の無償化に要する経費 - 教育・保育給付費負担金（幼児教育・保育無償化分）（P43参照） 1,185,509 - 子育て支援施設等利用給付費負担金（幼児教育・保育無償化分） 121,985 負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{4}$（ほかに国$\frac{1}{2}$）
	地域子ども・子育て支援事業費補助	1,615,970	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助 - 放課後児童健全育成事業費補助 794,109 - 地域子育て支援事業費補助 821,861 ※補助金交付先は市町村、補助率は$\frac{1}{3}$（ほかに国$\frac{1}{3}$）、$\frac{1}{6}$（ほかに国$\frac{2}{3}$）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	保育料軽減事業費補助	67,039	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 第4階層 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額
	乳幼児はつらつ育成事業費補助	735,941	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 対 象 者 就学前児童
	不妊治療費助成等関連経費	28,517	
	(1) 特定不妊治療費助成事業費補助	23,917	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費 助 成 対 象 者 不妊治療の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦 助 成 限 度 額 1回当たり30万円（採卵を伴わない凍結胚移植等の場合10万円） 通算助成回数 1子ごと6回まで ※助成対象は令和3年度からの継続治療分
	(2) 不育症検査費助成事業費補助	600	不育症患者の経済的負担を軽減するため、保険適用外の検査費用の一部を助成するのに要する経費 助成対象者 保険適用と保険適用外の不育症検査を併用して実施する者 助成限度額 1回当たり5万円

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) がん患者等 に対する妊よう性温存療法 研究促進事業 費	4,000	がん等の治療により生殖機能低下が予想される若年がん患者の妊よう性温存療法に伴う経済的負担を軽減するため、自己負担額の一部を助成するのに要する経費
	医療的ケア児関連 事業費	79,817	医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、「青森県小児在宅支援センター」を設置し、家族や関係機関への相談・情報提供・人材育成等の支援体制を強化するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターや看護師等の確保・育成、短期入所施設の開設促進、保育所等の受入体制の整備等を行うのに要する経費 - 医療的ケア児支援体制検討部会設置事業費 878 - 青森県小児在宅支援センター運営事業費（新規） 47,818 - 医療的ケア児支援地域展開促進事業費（新規） 13,014 - 医療的ケア児支援ネットワーク促進事業費 995 - 医療的ケア児保育所等受入促進事業費 2,972 - 医療的ケア児保育支援事業費補助 14,140 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{6}$（ほかに国$\frac{2}{3}$）
	発達障害者支援セ ンター関連事業費	59,000	発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修及び初診待機解消モデル事業等を行うのに要する経費 - 発達障害者支援センター運営事業費 51,219 - 発達障害者支援体制整備事業費 7,781

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業費	2,797	障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組等を評価する障害福祉サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費
	障害者意思疎通手段・手話言語普及啓発事業費	1,277	障害者が意思疎通手段を利用しやすい環境づくりを推進するための研修会や動画配信等による普及啓発を行うのに要する経費
	ねむのき会館改築事業費（新規）	67,293	老朽化したねむのき会館の改築に係る設計及び地質調査等に要する経費
	ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	6,928	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターによる相談支援、市町村の相談体制強化に向けた専門家チームの派遣、ひきこもり支援の人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	自殺対策関連経費	55,132	
	(1) 県民のこころの健康確保のための重点対策事業費	16,910	自殺の未然防止を図るため、様々な悩みを抱える県民が必要な相談支援を受けられるよう、メディアの活用や薬局・民間団体との連携による相談窓口等の周知啓発を強化するとともに、地域の自殺対策の課題解決に向けた市町村との連絡会の開催等を行うのに要する経費
	(2) 心のヘルスアップ事業費	440	自殺対策推進本部及び自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	2,496	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費
	(4) あおもりのちの電話相談事業費補助	1,832	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 NPO法人あおもりのちの電話 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	3,585	自殺に関する市町村への相談支援や地域の関係機関の連携調整、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費
	(6) 地域自殺対策強化事業費	29,869	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費 ◦ 地域自殺対策強化事業費補助 20,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)、$\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 9,869
	県立中央病院費	4,585,486	
	(1) 負担金	4,385,486	不採算部門運営費 1,322,577 企業債等償還金 1,042,775 医療備品等整備費 9,440 共済組合長期追加費用 159,475 自治医科大学卒医師研修対策事業費 85,000 高度・先進医療等関連経費 100,759 新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費 1,665,460
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立つくしが丘病院費	861,582	
	(1) 負担金	561,582	不採算部門運営費 493,162 企業債等償還金 51,787 医療備品等整備費 138 共済組合長期追加費用 16,236 新人看護職員研修事業費 259
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明											
病 院 局 (病院事業 会計)	共同経営・統合新 病院整備検討事業 費 (新規)	4,000	県立中央病院と青森市民病院のあり方に関する基本方針に基づき、県と青森市の共同経営・統合新病院整備に向けた課題等の整理・検討を行うのに要する経費											
商工労働部	中小企業団体中央 会補助	139,695	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$											
	経営改善普及事業 費補助	1,298,782	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議 所 補 助 率 $\frac{10}{10}$											
	商工会連合会指定 事業費補助	205,292	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$											
	持続可能な買い物 支援サービス網構 築事業費 (新規)	5,258	地域の食品スーパーを核とした持続可能な買い物支援サービス網の構築を図るため、関係機関による研究会を設置するとともに、交通手段を持たない買い物弱者に関する実態調査を行うのに要する経費											
	制度金融実施費	63,166,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 <table><tr><td>区 分</td><td>貸付金</td><td>融資枠</td></tr><tr><td>特別保証融資制度貸付金</td><td>62,406,000</td><td>500億円</td></tr><tr><td>うち感染症対策分</td><td>39,141,000</td><td>100億円</td></tr><tr><td>中小企業団体中央会貸付金</td><td>760,000</td><td>30億円</td></tr></table> ※特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」に新型コロナウイルス感染症対策のための融資枠100億円を確保	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	62,406,000	500億円	うち感染症対策分	39,141,000	100億円	中小企業団体中央会貸付金	760,000
区 分	貸付金	融資枠												
特別保証融資制度貸付金	62,406,000	500億円												
うち感染症対策分	39,141,000	100億円												
中小企業団体中央会貸付金	760,000	30億円												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	特別保証融資制度 災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	28,784	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付金利の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助 - 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 15,438 - 青森県信用保証協会補助 13,346
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	97,656	青森県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 補助金交付先 県信用保証協会 補助率 保証料相当額の$\frac{3}{10}$(金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合$\frac{4}{10}$)
	中小企業D X推進事業費 (新規)	11,066	中小企業のD Xの推進を図るため、経営者の意識啓発フォーラムを開催するとともに、県内企業の実態調査、D X戦略の策定に向けたコーディネーターの配置等を行うのに要する経費
	ものづくり企業スマート化促進事業費	36,098	ものづくり企業の経営基盤の強化を図るため、ロボットやA I・I o T等を活用したものづくりのスマート化に向けたガイドブックの作成、専門家による現場診断・助言、先端設備の導入支援等を行うのに要する経費 - スマートものづくり促進事業費補助 30,720 補助金交付先 中小企業者 補助率 $\frac{2}{3}$ 補助限度額 ロボット導入枠 6,000 A I・I o T導入枠 2,000 - 県推進事業費 5,378

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり創業・起業支援強化事業費 (新規)	28,197	創業・起業による多様な雇用の場の創出を図るため、女性やU I J ターン希望者等と先輩起業家との交流会を行うとともに、インキュベーションマネージャーによる県内外での伴走型個別支援や地域課題の解決に資するビジネスプランの構築支援等を行うのに要する経費
	地域事業承継促進・後継者育成事業費	12,644	中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、地域が主体となった事業承継支援モデルを構築するとともに、事業承継の普及・促進に向けたセミナーやワークショップ、マスメディアを活用した情報発信等を行うのに要する経費
	あおもりクラフト販売体制構築事業費 (新規)	11,795	地域資源を活用した産業の振興を図るため、工芸品販売の実践力を身に付けた人材を育成するとともに、首都圏ライフスタイルショップと連携した商品開発やテスト販売の支援等を行うのに要する経費
	食品事業者等販路開拓支援事業費 (新規)	10,713	食品事業者等の販売力の向上を図るため、専門家による個別指導を行うとともに、E C サイトを活用したテスト販売の実施や展示会への出展を支援するのに要する経費
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業費 (新規)	14,865	神戸市の企業とのビジネス交流の推進を図るため、企業のニーズを調査し、県内企業とのマッチングを支援するとともに、メディア等を活用した情報発信、交流イベント、ビジネス連携モデルの創出等の取組を行うのに要する経費
	デジタル・グリーン関連産業誘致促進事業費 (新規)	19,656	デジタル・グリーン関連産業の立地を推進するため、対象企業の立地意向調査を行い、展示会やオンライン等によるセールス活動を実施するとともに、県内オフィス物件等の情報発信や試行的なオフィスの提供等を行うのに要する経費
	食関連産業集積促進事業費	7,276	食関連産業の集積を促進するため、東北圏を市場とした企業への訪問を行うとともに、オンラインによるマッチングセミナーや展示会を活用したセールス活動を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																
	物流関連拠点誘致促進事業費(新規)	14,774	物流関連拠点の立地を推進するため、県内外企業のニーズ調査を行うとともに、対象企業への企業訪問や展示会等におけるセールス活動を実施するのに要する経費																																
	青森県産業立地促進費補助 (発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業)	1,008,152 (債務負担行為設定額 3,000,000)	県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助 対象企業 誘致企業、地域経済牽引事業計画の承認を受けた県内企業、金矢工業団地又は青森中核工業団地に立地する県内企業、誘致企業等に建物及び設備をリースする企業 補助率及び補助限度額 新設分 <table><tr><th rowspan="2">補助要件 (投資額及び雇用人数)</th><th colspan="3">補助率及び補助限度額</th></tr><tr><th>むつ小川原開発地区</th><th>青森中核・金矢工業団地</th><th>左記以外</th></tr><tr><td>1 億円以上かつ10人以上</td><td colspan="3">$\frac{5}{100}$ 3 億円</td></tr><tr><td>3 億円以上かつ20人以上</td><td>$\frac{10}{100}$ 5 億円</td><td>$\frac{20}{100}$ 5 億円</td><td>$\frac{10}{100}$ 3 億円</td></tr><tr><td>30億円以上かつ30人以上</td><td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td><td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td><td>$\frac{10}{100}$ 5 億円</td></tr><tr><td>60億円以上かつ60人以上</td><td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td><td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td><td>$\frac{10}{100}$ 8 億円</td></tr><tr><td>100 億円以上かつ100人以上</td><td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td><td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td><td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td></tr></table> 増設分 <table><tr><th>補 助 要 件 (投資額及び雇用人数)</th><th>補 助 率 及 び 補 助 限 度 額</th></tr><tr><td>2 億円以上かつ 5 人以上</td><td>$\frac{5}{100}$ 5 千万円</td></tr><tr><td>4 億円以上かつ10人以上</td><td>$\frac{10}{100}$ 1 億円</td></tr></table>	補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額			むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外	1 億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3 億円			3 億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5 億円	$\frac{20}{100}$ 5 億円	$\frac{10}{100}$ 3 億円	30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5 億円	60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8 億円	100 億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円	補 助 要 件 (投資額及び雇用人数)	補 助 率 及 び 補 助 限 度 額	2 億円以上かつ 5 人以上	$\frac{5}{100}$ 5 千万円	4 億円以上かつ10人以上
補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額																																		
	むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外																																
1 億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3 億円																																		
3 億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5 億円	$\frac{20}{100}$ 5 億円	$\frac{10}{100}$ 3 億円																																
30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5 億円																																
60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8 億円																																
100 億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円																																
補 助 要 件 (投資額及び雇用人数)	補 助 率 及 び 補 助 限 度 額																																		
2 億円以上かつ 5 人以上	$\frac{5}{100}$ 5 千万円																																		
4 億円以上かつ10人以上	$\frac{10}{100}$ 1 億円																																		

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			※増設分は、誘致企業及び地域経済牽引事業計画の承認を受けた県内企業が対象で1企業1回限り ※本社機能移転分は、補助要件を5千万円以上かつ2人以上に緩和し、全ての補助率に$\frac{5}{100}$上乘せする ※金矢工業団地に立地する場合、補助要件を1億円以上かつ5人以上に緩和する ※グリーン関連業種は、1億円以上かつ5人以上の場合、補助率$\frac{10}{100}$、限度額3億円（拡充） ※補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある
	IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	163,249 （債務負担行為設定額） 227,500	IT・コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンター等を設置する企業に対する補助 ・コンタクトセンター関連産業分 ・新設分 補助金交付先 コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業 補 助 率 回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$ オフィスを賃借料 $\frac{1}{4}$ 施 設 改 修 費 $\frac{1}{4}$ ・増設分 補助金交付先 コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が50名以上増加する企業 補 助 率 オフィスを賃借料 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			。情報システム・クリエイティブ関連産業分 補助金交付先 オフィスを設置する企業で県内からの常用雇用者数が3名以上の企業 補 助 率 回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$ オフィス賃借料 $\frac{1}{2}$ 雇 用 奨 励 費 定額（常用雇用者数3名以上の企業で地元雇用1人につき30万円）
	誘致企業本社機能移転促進費補助 （債務負担行為）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 30,000 \end{array} \right)$	本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助 。雇用奨励費分 補助金交付先 県内に本社機能に移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が2名以上増加した企業 補 助 率 定額（地元雇用1人につき50万円） 補 助 限 度 額 15,000 。転入経費分 補助金交付先 県内に本社機能に移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が2名以上増加又は県内に2世帯以上転入した企業 補 助 率 $\frac{1}{2}$（1世帯につき50万円を限度） 補 助 限 度 額 15,000
	むつ小川原開発地区企業立地促進費補助 （債務負担行為）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 55,000 \end{array} \right)$	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する企業に対する補助 補助金交付額 2,500円／㎡（ほかに国同額）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	金矢工業団地立地 推進事業費(新規)	96,224	青森県新産業都市建設事業団の解散に伴い、 県へ承継される金矢工業団地の維持管理及び立 地促進に要する経費
	誘致企業人財確保 促進事業費	8,252	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や 事業拡大を図るため、教員と保護者を対象とし た誘致企業見学ツアーや誘致企業PR冊子等に よる企業情報の提供等を行うのに要する経費
	青森ライフイノベー ション戦略推進事 業費	45,558	本県の優位性を生かしたライフ（医療・健康・ 福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の 成長促進を加速化させるため、新たな「青森ラ イフイノベーション戦略」に基づき、医療・介 護現場の生産性・安全性の向上に資する製品開 発支援、地域資源を生かした新たなヘルスケア サービスの創出、健康・美容分野における商品 開発・海外展開支援等の取組を行うのに要する 経費 ◦ 医福工連携推進事業費 13,374 ・ 医福工連携推進事業費補助 3,000 - 補助金交付先 中小企業者等 - 補 助 率 $\frac{1}{2}$ - 補 助 限 度 額 1,000 ・ 県推進事業費 10,374 ◦ ヘルスケアサービス推進事業費 17,089 ◦ モノ・コト健康美容産業振興事業費 13,887 ◦ ライフ関連産業基盤整備対策事業費 1,208
	アップサイクルビ ジネス創出事業費 （新規）	8,957	本県由来の未利用資源を活用したアップサイ クル（価値を高めたリサイクル）ビジネスの創 出を図るための連携体制の構築及び可能性調査 に要する経費
	あおもり産学官金 連携による新ビジ ネス創発支援事業 費	18,966	産学官金連携による新たなビジネスの創出を 図るため、新ビジネスの創発に向けた研究会を 開催するとともに、競争的研究資金の獲得に向 けた人材育成やコーディネーターの設置、県外 企業とのビジネスマッチング支援等を行うのに 要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域ビジネスデジタル化促進事業費	26,111	県内企業のＡＩ・ＩｏＴを活用した新たなビジネスの創出を図るため、ＡＩをビジネスに活用するためのセミナー等の開催、ＩｏＴを活用したビジネスの実証や技術支援、サイバーセキュリティ対策のための研修会等を行うのに要する経費
	デジタル人財定着・還流促進事業費 (新規)	25,283	県内ＩＴ産業における人材の確保・定着を図るとともに、県外ＩＴ関連企業等に従事する人材の本県への還流を促進するため、県内ＩＴ企業による高校生向け出前授業、県外企業等を対象とした本県でのテレワーク体験支援等を実施するのに要する経費
	あおもりデジタルシフト推進事業費 (新規)	9,995	ＩＣＴ化が十分に進んでいない産業分野において、デジタル技術を導入し、新たなビジネスの創出を図るため、研究会の開催、事業可能性調査及び大学生によるビジネスプランコンテストを実施するのに要する経費
	デザイン等知財活用製品開発促進事業費	7,081	県内企業のデザイン等の知的財産を活用した新事業の創出と競争力強化を図るため、専門家チームによるデザイン（意匠）を活用した製品開発支援や海外知的財産アドバイザーによる海外展開支援を行うのに要する経費
	あおもりデジタル社会対応力向上事業費	13,166	県民のデジタル社会への対応力向上とデジタルデバイドの解消を図るため、高齢者のフレイル予防のためのｅスポーツ体験会や障害者・高齢者のＩＣＴ利活用を支援する講習会の開催、オープンデータの内容充実や利活用に向けた研修等を行うのに要する経費
	ＵＩＪターン就職対策関連経費	109,802	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) あおもり移住支援事業費	84,533	東京圏からのU I J ターンによる中小企業の人材確保と起業の促進を図るため、市町村が行う移住支援事業及び民間団体等が行う起業支援事業の支援等を行うのに要する経費 ・移住支援事業費 72,545 ・移住支援事業費補助 66,900 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) 支援金対象者 東京圏から本県に移住して中小企業等に就職した者 支 援 金 額 1世帯につき100万円(単身世帯の場合60万円) ・移住支援事業事務費補助 1,248 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) ・県推進事業費 4,397 ・起業支援事業費 11,988 ・起業支援事業費補助 10,000 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) 支援金対象者 東京圏から本県に移住して起業した者 支 援 金 額 200万円以内(起業に要する経費の$\frac{1}{2}$以内) ・起業支援事業事務費補助 1,988 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)
	(2) U I J ターン就職推進加速化事業費	20,729	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内就職や県内企業の魅力の発信を行うとともに、県内企業におけるインターンシップの受入体制の構築等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) U I J ター ン人材誘致促 進事業費	4,540	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業 への就職を促進するため、東京事務所内に「あ おもり U I J ターン就職支援センター」を設置 し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	若年者雇用対策関 連経費	145,728	
	(1) ジョブカフェ あおもり運営・ 推進事業費	94,107	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に 関する情報提供、キャリアカウンセリング、セ ミナー等「ジョブカフェあおもり」における若 年者に対する総合的な就職支援サービスの提供 に要する経費
	(2) 新卒者地元 就職促進プロ ジェクト事業 費（新規）	34,569	学生等の県内就職を促進するため、県内就職 の魅力発信に賛同する企業の登録制度の創設、 学生や保護者向け情報発信の強化、教育現場と 企業とのマッチング促進、合同企業説明会の開 催、複数企業が連携したインターシップ導入に 向けた企業向けの勉強会等を行うのに要する経 費
	(3) 若年者の県 内定着促進事 業費	17,052	若年者の県内定着を促進するため、高校生を 対象とした県内企業の P R イベントや女子学生 を対象とした意見交換会等を開催するとともに、 小学生への県内企業の魅力の発信等を行うのに 要する経費 ◦ ジョブキッズあおもりコンソーシアム負担 金 2,000 - 負担金交付先 ジョブキッズあおもり コンソーシアム ◦ 県推進事業費 15,052
	中高年就職支援事 業費	8,126	中高年齢者の早期再就職を促進するため、 「ネクストキャリアセンターあおもり」を運営 し、関係機関と連携したキャリアカウンセリング 等を行うとともに、再就職支援セミナーや合 同企業説明会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者雇用対策関連経費	33,035	
	(1) 障害者雇用促進加速化事業費	7,532	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用事業所見学会、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
	(2) 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業費	25,503	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	就職氷河期世代等活躍支援事業費	7,444	就職氷河期世代等の安定的で質の高い雇用の創出・拡大を図るため、求職者を対象とした講習会や企業見学ツアー、県内企業に向けた正規雇用化好事例の発信等を行うのに要する経費
	あおもり人財確保推進事業費(新規)	59,033	求職者支援と県内企業が抱える人材確保に関する課題にワンストップで対応する「あおもり人財確保推進センター」を設置し、企業の人材確保力の向上や潜在的な労働力の確保に向けた取組等を展開するのに要する経費
	(1) あおもり人財確保・定着推進事業費	31,985	県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する支援窓口を設置し、専門家等による相談対応を行うとともに、兼業・副業情報の開拓・提供や人材確保・定着に資するための取組の支援を行うのに要する経費 。企業の若手人財確保・定着支援事業費補助 5,000 補助金交付先 中小企業等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 500 。県推進事業費 26,985
	(2) 女性の「はたらく」応援事業費	6,572	女性の就業を促進するため、再就業支援セミナーや合同企業説明会等を開催するとともに、セミナー及び合同企業説明会参加者を対象とした就業に向けたフォローアップ等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) プロフェッショナル人材誘致促進事業費	20,476	地域経済及び県内企業の活性化を図るため、企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材の雇用等を支援するのに要する経費 。プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助 5,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 15,476
	中小企業採用活動デジタル化推進事業費	12,371	学生等の県内就職を促進するため、採用活動のデジタル化に向けたセミナーやウェブ合同企業説明会等を開催するとともに、オンラインインターンシッププログラムの構築・実証等を行うのに要する経費
	地域企業デジタル人財育成モデル構築事業費（新規）	6,563	県内企業におけるデジタル人材の育成を促進し、デジタル技術導入による生産性向上を図るため、デジタル人材の育成に向けたモデル的取組を実施し、普及に向けた報告会等を開催するのに要する経費
	離職者等再就職訓練事業費	661,832	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
農林水産部	食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業費（新規）	5,698	山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な活動主体による保全活動を促進するとともに、小学生を対象とした校外学習会等の開催を通じて次世代を担う人材の育成を図るのに要する経費
	「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業費	12,345	本県農林水産業への県内外からの就業者獲得を図るため、市町村、ＪＡ等との連携による推進体制を整備するとともに、具体的な就業モデルの動画等による効果的な情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「スマート農業」 技術実装加速化推 進事業費	6,082	農業の労働力不足に対応するため、野菜、果 樹の生産現場のニーズに対応した技術・機械の 開発を促進するとともに、経営規模別の導入効 果の実証や生産者向けのセミナー、指導者育成 のための研修会を実施するのに要する経費
	農林水産業関連施 設整備事業費補助	1,421,235 (うち3年 度2月補 正計上額 1,251,214)	生産から流通までの共同利用施設や農林水産 業関連機械の整備に要する経費に対する補助 。農産物等輸出拡大施設整備事業費補助（新 規） 1,251,214 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) 。林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 135,889 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)、 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) 。間伐等森林整備促進対策事業費補助 34,132 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$) ※補助金交付先は市町村等、事業実施主体は 農協、営農集団、森林組合等
	農福の輪を広げる 人財育成推進事業 費 (新規)	6,623	農業分野における障害者就労の拡大と定着を 図るため、農福連携のワンストップ窓口機能を 生かした取組を促進するとともに、農業者の認 知度向上に向けたチャレンジ農福や農業ジョブ トレーナーの育成を実施するのに要する経費
	農山漁村女性が伝 え継ぐ青森の食と 技魅力創造事業費 (新規)	8,359	県内の郷土料理の魅力等を情報発信し、農山 漁村女性の技術、事業の継承を推進するため、 レシピ集の作成・動画配信を行うとともに、事 業継承に係る研修会や食に着目した地域活動の モデル実証等を行うのに要する経費
	畜産研究所施設整 備事業費補助 (電源三法交付金 活用事業)	365,171 (債務負担 行為設定 額 552,792)	老朽化した(地独)青森県産業技術センター畜産 研究所の改築工事に要する経費に対する補助 補助金交付先 (地独)青森県産業技術セン ター 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり産品消費 宣伝対策強化促進 事業費	61,147	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費 。あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助 61,000 補助金交付先 各農水畜産団体 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 。県推進事務費 147
	「青森の食」情報 発信推進事業費	18,596	本県の食の魅力を県内外において強力に発信するためのＪＲ東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費 。民間企業等との協働による情報発信事業費 8,826 。「あおもり食のエリア」地域振興事業費 2,727 。販路開拓・拡大情報提供活動事業費 7,043
	トップブランド商 品創出事業費	3,525	県産品のブランド力向上を図るため、商品開発や販路開拓に意欲的な事業者に対して専門家による助言等を行うのに要する経費
	ブランド産品価値 向上推進事業費 (新規)	7,886	県産品の更なるブランド化を図るため、産地とマーケティング専門家の連携により、新たな産品の発掘・開発を促すとともに、ブランド候補産品の収益向上事例の創出や課題解決に向けたアドバイスを行うのに要する経費
	首都圏・西日本に おける戦略的販路 開拓推進事業費 (新規)	26,697	首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、ＤＸによる効率的な販路開拓の検証やマーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓活動を実践するとともに、ＥＣ企業等との共同企画を通じた販路開拓等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業費（新規）	22,069	消費者の購入行動の変容等を捉え、県産品の更なる販路拡大を図るため、大手量販店とのネットワークを活用した販売促進活動を展開するとともに、地域密着型スーパー等をターゲットとした新たな販路の開拓やWEB商談会等を行うのに要する経費
	あおもり米「青天の霹靂」ブランド定着促進事業費	35,953	「青天の霹靂」のブランド定着のため、企業との連携によるロゴデザイン等を活用した商品開発、ウェブサイト、SNS等による情報発信、首都圏等でのプロモーション活動等を展開するのに要する経費
	「ジュノハート」ブランド化促進事業費	22,565	「ジュノハート」のブランド強化に向け、首都圏等でのプロモーション活動やメディアによる情報発信を展開するとともに、高品質安定生産技術の開発・普及等を行うのに要する経費
	新たなセールス手法による消費宣伝実践事業費	11,042	量販店等における販売環境の変化に対応し、県産品の効果的な魅力発信を図るため、これまでの試食販売に代わる新技術等を活用した消費宣伝手法を実証するのに要する経費
	「だし活」による減塩ムーブメント創出事業費(新規)	13,709	県産だし等を活用した減塩活動「だし活」及び野菜摂取を促す「だす活」を県民の実践につなげるため、調味料メーカーと連携して減塩総菜の開発を行うとともに、「だし活」実践者を拡大するためのイベントの開催や乳幼児期からの減塩活動の普及啓発及び県産品と一体的なPRを実施するのに要する経費
	産地直売施設販売力強化事業費（新規）	5,407	産直の販売力を強化するため、若手生産者等と連携した農産物集出荷体制の実証を行うとともに、販売実績等の分析に基づく出荷・販売の実証及び販売力強化研修会を行うのに要する経費
	あおもり食産業関連事業費	865,299	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) あおもり食品産業強化サポート事業費	4,791	6次産業化の取組拡大と本県食品産業の充実強化を図るため、県内食品事業者と県外中食・外食事業者のマッチング支援及び食産業支援サイトの運営等を行うとともに、県・市町村職員のスキルアップ研修会を開催するのに要する経費
	(2) 6次産業化ネットワーク活動事業費	115,508	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターを設置・運営するとともに、新商品開発・販路拡大の取組及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費 8,438 6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助（新規） 10,000 補助金交付先 市町村、農林漁業者等 補助率 定額（国$\frac{10}{10}$） 6次産業化施設整備事業費補助（新規） 97,070 補助金交付先 農林漁業の生産法人等 補助率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$）
	(3) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助	745,000 （うち3年度2月補正計上額 60,000）	輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための食品製造事業者等の施設・設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 食品製造事業者等 補助率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$）
	産地で作る冷凍食品産業振興事業費	31,950	県産野菜等を原料とする冷凍食品産業を創出するため、産地から実需者までをつなぐ供給体制づくりや冷凍向けに適した栽培技術及び高品質な商品開発を可能とするための冷凍技術開発に取り組むとともに、産地との連携による供給体制構築に取り組む事業者の設備導入を支援するのに要する経費 - 冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助 15,000 補助金交付先 食品加工事業者 補助率 $\frac{1}{2}$ - 県推進事業費 16,950

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ニーズ対応型フロー ズンフーズ創出事業費	16,840	国産冷凍食品の需要増加に対応し、加工事業者の冷凍食品分野への参入促進を図るため、実需者ニーズに対応した新たな商品の開発と販路の開拓を支援するのに要する経費
	県産品アンテナ ショップ整備事業費 (新規)	141,344	東京アンテナショップの移転整備を行うのに要する経費
	食育関連事業費	18,159	
	(1) 地域みんな の食育推進事業費	10,627	県民の健全で充実した食生活の実現に向け、農業高校生が幼児・児童に教える食農体験、自炊できる若者を育成するための講義、企業等でのセミナー、食育推進大会等を開催するとともに、「共食」の機会を提供する子ども食堂や高齢者サロン等に対する出前講座、ネットワークづくりのための会議を開催するのに要する経費
	(2) 果物食べて 健康応援プロジェクト事業費 (新規)	7,532	県民の健康づくりと県産果物の消費拡大を図るため、スポーツ団体や「青森りんごで健康応援隊」と連携した果物の啓発活動を展開するとともに、若い世代の果物の食習慣づくりを強化するための食育活動を行うのに要する経費
	「土の見える化」 が拓く農業生産ステップアップ事業費	5,517	農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業を推進するため、総合的かつ科学的な土壌診断に基づく土づくりの実証・普及を行うとともに、環境にやさしい農業の普及・定着のため、新規就農者等を対象とするエコ農業チャレンジ塾、エコ農産物の販路拡大のためのPR、指導者育成のための研修会等を行うのに要する経費
	新規就農者育成総合対策事業費 (新規)	1,615,766	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入に要する経費を支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付するほか、就農相談員の設置等を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			◦ 新規就農者育成総合対策事業費補助 1,596,879 ・ 経営発展支援事業分 補助金交付先 市町村 補助 率 $\frac{3}{4}$ 補助対象経費 機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、リース料等 交付限度額 750万円（経営開始資金と併用する場合は375万円） 交付対象者 経営開始3年目までの新規就農者 ・ 経営開始資金及び就農準備資金分 補助金交付先 (公社)あおもり農業支援センター、市町村 補助 率 $\frac{10}{10}$ 交付対象者 経営開始資金 市町村の人・農地プランに位置付けられている原則50歳未満の独立・自営農業者 就農準備資金 就農開始予定時に50歳未満の研修生 交付限度額 1年につき150万円 交付期間 経営開始資金は3年以内、就農準備資金は2年以内 ・ サポート体制構築事業分 補助金交付先 農業団体等 補助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 就農相談員の設置費等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			・農業次世代人材投資事業分 補助金交付先 (公社)あおもり農業支援センター、市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 交 付 対 象 者 令和3年度までに採択された農業次世代人材投資事業の対象者 交 付 限 度 額 1年につき150万円 ◦新規就農者育成総合対策事業事務費補助 16,900 ◦県推進事務費 1,987
	農村地域のマルチワークモデル創出事業費 (新規)	15,341	農業における労働力の確保を図るため、多様な労働力の確保に向けた就業体験会や相談窓口の機能拡充を実施するとともに、特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農業就労モデルの創出に向けた取組や外国人材の活用に向けたセミナー等を実施するのに要する経費
	あおもり新農業人サポート事業費 (新規)	33,444	新規就農者の確保・育成を図るため、ウェブサイトの設定、オンライン方式を活用した就農フェアの開催及び非農家出身者の定着支援を行うとともに、高校生等向けの雇用就農ガイドブックの作成や若手農業トップランナーの育成・強化を行うのに要する経費 ◦非農家出身者再チャレンジ支援事業費補助 10,000 補助金交付先 農業次世代人材投資事業の支援を受けている非農家出身かつ就農3～6年目の独立自営就農者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 経営改善に向けた取組に要する経費（暗渠工事施工費、パイプハウス移転施工費、土壌改良資材購入費等） 補 助 限 度 額 1,000 ◦県推進事業費 23,444

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業費	64,827	青森県型地域共生社会の実現に向け、農業・農村の持続的発展を図るため、地域経営体による経営発展や地域貢献等の取組を支援するとともに、地域経営体と地元自治会、社会福祉法人等との連携を円滑化するための中間支援組織の育成に取り組むのに要する経費 ◦ 地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助 50,000 ・ 地域貢献型マネジメント分 補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 2,000 ・ 地域貢献型経営体レベルアップ分 補助金交付先 地域経営体等 補 助 率 ソフト事業 定額 ハード事業 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 通常分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸又は地域貢献軸のいずれかが向上すると見込まれる場合） ソフト事業 1,000 ハード事業 1,500 特認分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸及び地域貢献軸のいずれも向上すると見込まれる場合又は集落ビジョン及び実施する取組に係る事業計画を有する場合） ソフト事業 2,000 ハード事業 2,500 ◦ 中間支援組織支援型モデル集落育成事業費 14,827
	思いをつなげる農業の第三者承継推進事業費	6,216	生産者の高齢化に対応し、新規就農者の確保・定着を図るため、農業経営における第三者承継の普及に向けたモデル事例の創出に取り組むとともに、関係機関の支援体制を構築するための研修会等を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり型農泊誘客拡大事業費	10,969	国内外からの農山漁村滞在型旅行の拡大を図るため、ウェブによる情報発信の強化に向けた研修会や体験メニューのPRを行うとともに、教育旅行関係者へのプロモーション等を行うのに要する経費
	農地中間管理機構関連事業費	336,660 (債務負担行為設定額 315,993)	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
	(1) 農地中間管理機構事業費	204,216 (債務負担行為設定額 315,993)	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化した上で意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費 - 農地中間管理機構事業費補助 201,136 補助金交付先 農地中間管理機構 補 助 率 定額 補助対象経費 借受農地に係る賃料、機構活動費、機構職員人件費等 - 県推進事業費 3,080
	(2) 機構集積協力金交付事業費	132,355	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費 - 地域集積協力交付金 99,202 交付対象 農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられている地域 交付限度額 28,000円／10a - 経営転換協力交付金 32,498 交付対象者 離農者等 交付限度額 25万円／戸 - 農地集積推進事業費補助 196 ※交付金及び補助金交付先は市町村 - 県推進事業費 459
	(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	89	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	担い手の農地集積・ 集約加速化事業費 (新規)	13,792	米価下落の影響を受ける担い手の一層のコスト低減に向けて農地の集積・集約化を推進するため、関係者による推進会議の設置・運営や市町村による農地情報のデータ化を行うとともに、コーディネーターを配置し、マッチング活動等を展開するのに要する経費
	宮農大学校施設整備事業費	165,877	老朽化が進行している宮農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費
	デジタル技術活用 によるあおもり米 競争力強化事業費 (新規)	18,211	良食味・高品質な米の安定生産を強化するため、デジタル技術を活用した「青天の霹靂」の生育診断システムの開発・検証や「まっしぐら」等の収穫適期マップの作成を行うとともに、稲作農家の経営力向上に向けた研修会等を実施するのに要する経費
	あおもり米新品種 「はれわたり」スタートダッシュ事業費	27,894	県産米新品種「はれわたり」の早期デビューに向け、生産指導体制を構築するための研修会や省力栽培試験を実施するとともに、戦略的な宣伝・販売対策を展開するためのキービジュアルデザインの制作や販売促進活動を実施するのに要する経費
	水田農業体質強化 加速化支援事業費 補助 (新規)	30,000	コロナ禍における米価下落の影響を受ける稲作農家を農協等と一体となった水田農業体質強化推進チームによりサポートし、経営体質の強化を加速化するため、省力・低コスト技術の導入や野菜等高収益作物への転換に係る機械等の整備を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村、農協等 事業実施主体 水田農業の収益力向上に意欲的に取り組む生産者 補 助 率 $\frac{1}{4}$ 補 助 限 度 額 1,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	技術力で未来へつ なぐ青森にんにく ブランド強化事業 費 (新規)	9,567	青森にんにくのトップブランドとしての地位 を堅持するため、民間企業等との連携による省 力技術の開発等を行うとともに、イモグサレセ ンチュウの被害防止対策技術の確立、優良種苗 増殖技術の重点指導、新品種の早期導入に向け た技術確立試験等を行うのに要する経費
	「冷凍野菜」産地 創出チャレンジ事 業費 (新規)	5,810	大区画水田を活用した野菜生産による安定的 な収益の確保及び冷凍加工原料の供給に向けた 産地づくりを推進するため、大区画ほ場整備地 区において関係者による検討会や実証ほの設置 を行うとともに、産地づくりの意欲向上に向け たセミナーを開催するのに要する経費
	あおもりながいも 生産力強化推進事 業費	7,361	ながいもの高品質・多収化を図るため、種苗 増殖方法の改善に取り組むとともに、新品種の 早期導入や省力栽培技術の確立に向けた実証等 を行うのに要する経費
	産地パワーアップ 事業費補助	31,532	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の 営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」 に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系 への転換を図るための取組に要する経費に対す る補助 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 、定額
	次代につなぐ青森 りんご産地強化事 業費	16,865	生産者の高齢化に対応し、りんごの生産量を 堅持していくため、樹園地の円滑な集積・承継 に向けた仕組みづくりのための調査及びアドバ イザーの設置、生産効率の高い栽培技術の調査 及び普及活動の展開、生産者と実需者の連携に よる加工用りんご生産の収益性の実証等を行う のに要する経費
	酪農経営の労働負 担軽減実証事業費	1,944	酪農経営における労働負担の軽減を図るため、 飼料生産受託組織の育成と広域化に取り組むと ともに、飼料生産作業への先端技術の導入効果 を実証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	畜産経営基盤の継承支援事業費 (新規)	5,863	酪農・肉用牛の経営基盤の継承を支援する体制整備及び担い手の確保を図るため、酪農・肉用牛の経営者に対して継承意向等の調査等を実施するとともに、幅広い世代を対象に畜産業の体験機会の提供を行うのに要する経費
	全国和牛能力共進会鹿児島大会対策推進事業費	10,216	令和４年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、優良出品牛のレベルアップに向けた指導等を強化するとともに、共進会における「あおり和牛」のPR等に対する支援等を行うのに要する経費 ◦県産和牛知名度向上対策事業費補助 4,922 補助金交付先 (公社)全国和牛登録協会 青森県支部、あおり牛販売促進協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$ ◦県推進事業費 5,294
	畜産衛生管理・指導体制高度化推進事業費 (新規)	2,281	畜産農場の衛生管理情報の共有化や衛生管理指導の効率化を図るため、衛生管理情報のデジタル化に向けたモデル実証や研修会を実施するとともに、農場HACCP等認証取得指導のオンライン化に向けたモデル実証や生産者向け勉強会を開催するのに要する経費
	あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	13,036	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費 ◦産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 9,670 ・通常分 給付対象者 獣医系大学に在籍する４年生以上の学生 給付対象人員 １人

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			・地域枠入試分 給付対象者 県内高校出身者で獣医系私立5大学に地域枠入試で合格した者 給付対象人員 9人 ※負担金交付先は(一社)県畜産協会等、負担率は$\frac{1}{2}$ 。県推進事業費 3,366
	家畜保健衛生所庁舎整備事業費 (新規)	27,786	老朽化が著しい十和田家畜保健衛生所の庁舎の整備等に要する経費
	青い森林業アカデミー運営事業費	37,286	未来の林業を担う若者や多様な人材を安定的に育成・確保するため、林業の基礎的な知識や技術を身につける就業前研修を実施するのに要する経費
	緑の青年就業準備給付金交付事業費補助	14,200	青い森林業アカデミーにおいて林業への就業に向けて必要な知識・技術を習得する研修生に対して給付金を支給するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (公社)青森県林業会議 補助率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) 交付限度額 142万円
	森林クラウドシステム構築事業費 (新規)	34,663	森林・林業分野における各種業務の省力化・効率化を図るため、関係者間で森林情報を共有化・一元管理できる森林クラウドシステムの構築等を行うのに要する経費
	森林経営管理制度推進事業費	14,980	森林経営管理制度を推進するため、制度の運用主体となる市町村への技術的支援や課題検討を行うのに要する経費
	林業・木材産業グリーン成長推進事業費 (新規)	15,726	県産材の需給安定と利用促進を図るため、原木の需給マッチングシステムを構築するための検討会等を開催するとともに、民間商業施設における県産材利用促進に向けたPRやオンラインによる住宅見学会・商談会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森きくらげ普及事業費	1,860	「青森きくらげ」の生産供給体制の強化を図るため、生産者間の栽培管理技術と品質の平準化に向けた研修会の開催及びマニュアルの作成等を行うのに要する経費
	松くい虫・ナラ枯れ被害対策関連経費	149,921	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大防止のため、被害木の早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費 - 松くい虫被害予防総合対策事業費 18,931 - 松くい虫被害緊急対策事業費 80,358 - ナラ枯れ被害防止対策事業費 18,632 - 広葉樹林健全化促進事業費補助 4,400 補助金交付先 森林所有者等 補 助 率 定額 補 助 単 価 搬出材積 1 m³当たり 1,000円 ・県推進事業費 14,232 ・ナラ枯れ被害緊急対策事業費 32,000
	林地保全型伐採・再造林推進事業費	3,638	森林資源の維持及び林地災害の発生防止に向け、伐採作業における林地保全対策と再造林を推進するため、有識者及び関係団体等による委員会等を開催し、林業事業体向けのガイドラインと森林所有者向けの森林経営プランを作成するのに要する経費
	スマート林業導入推進事業費	2,325	森林調査の高度化・効率化を図るため、低コストな森林計測手法の確立・普及や森林資源情報を共有するためのシステム導入に向けた検討を行うとともに、ドローン等の先端技術を活用したスマート林業の技術研修を行うのに要する経費
	スマート林業導入支援事業費補助 (新規) (3年度2月補正計上)	8,933	林業の生産性や安全性の向上等の課題解決を図るため、林業経営体によるICTを活用したスマート林業機械等の導入等を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合等 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助 (新規) (3年度2月補正計上)	352,701	原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入や路網整備等の支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、定額 (国$\frac{10}{10}$)
	県民環境林管理・経営事業費	208,031	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
	土地改良人財確保推進事業費	2,860	農業の基盤整備を支える人材確保を図るため、高校生、大学生の県内就職に向けた関係団体による協議会を開催するとともに、土地改良事業の魅力発信を行うのに要する経費
	農村地域防災力強化事業費 (新規)	5,977	農村地域において洪水被害の軽減を図る取組を普及させるため、田んぼダムや農業用ため池の活用に向けた雨水貯留効果の検証等を実施するとともに、雨水貯留の取組の理解促進に向けた説明会等を開催するのに要する経費
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	642,702	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確認するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費 直接支払対象地域 国設定地域 (地域振興5法指定地域) 及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等 ○ 中山間地域等直接支払交付金 627,488 交付金交付先 市町村 交付対象面積 8,952ha 負 担 割 合 国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$ 県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$ ○ 市町村推進事務費補助 14,088 ○ 県推進事務費 1,126

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	若者世代に向けた あおもりの魚食普及事業費	2,435	若者世代の魚食の習慣化による県産生鮮魚介類の消費拡大を図るため、大学生、社会人等を対象とした漁業体験や漁業者自らによる調理講習を通じた普及啓発、SNS等を活用した情報発信等を行うのに要する経費
	小型いか釣り漁業の経営安定強化事業費（新規）	3,066	小型いか釣り漁業の経営安定を図るため、産地価格向上に向けた物流実態調査や鮮度保持技術の開発等を行うとともに、複数の経営改善策を組み合わせた経営改善指標の作成を行うのに要する経費
	新規漁業就業者受入サポート事業費（新規）	3,741	漁業の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を目指す地域内において、マルチワークモデルの創出に向けた労働力需要の調査を実施するとともに、漁業就業者のニーズに沿った漁業体験や漁業経営者を対象とした雇用に係る課題の調査等を実施するのに要する経費
	八戸漁業用海岸局無線設備更新事業費	216,593	八戸漁業用海岸局の無線通信設備の更新に要する経費に対して支援するのに要する経費 八戸漁業用海岸局無線設備更新事業費補助 216,399 補助金交付先 県無線利用漁業協同組合 補助率 $\frac{5}{6}$（国$\frac{2}{3}$、県$\frac{1}{6}$） 補助対象事業 無線通信設備の設置工事 全体計画 令和3年度～令和4年度 。県事務費 194
	「青い森紅サーモン」生産力強化事業費（新規）	2,848	「青い森紅サーモン」の生産量の増大を図るため、既存の養魚場とは異なる環境におけるサーモン養殖の検証を行うとともに、増産技術の確立に向けた飼育密度の向上や大型魚の育成の検証を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新たな栽培・養殖 魚種の増養殖体制 構築事業費	11,130	持続可能な漁業を推進し、漁業生産の増大を図るため、アイナメの種苗量産技術と放流方法の確立及び資源管理方策の策定に取り組むとともに、マツカワの種苗量産に向けた生産技術の改良及び疾病防止対策を実施するのに要する経費
	海面養殖用サーモン種苗の短期生産技術実証事業費 (新規)	2,055	海面養殖用サーモン種苗の安定供給を図るため、養魚場における多量給餌飼育による種苗の短期生産技術の実証・普及を行うのに要する経費
	ホタテガイ成貝づくりによる生産体制強化事業費 (新規)	3,709	天然採苗の安定に向けた成貝づくりを推進するため、成貝養殖のリスク低減対策を検討するとともに、成貝づくりの合意形成を図る座談会を開催し、成貝づくり対策を普及するのに要する経費
	漁港や藻場を活用した漁村のにぎわいづくり推進事業費	5,806	観光誘客による漁村のにぎわい創出のため、漁港内の増養殖場や藻場を活用した漁業体験コンテンツの検討・開発及びモデル漁港による実践を行うとともに、漁業者による受入態勢づくりに取り組むのに要する経費
農林水産部 観光国際戦略局	青森りんご輸出販売力強化促進事業費	25,150	青森りんごの輸出拡大を図るため、台湾・香港における新規需要の開拓及びカンボジア等の新規市場における販売促進を行うとともに、良食味・高品質な輸出入りんごの供給体制の強化を行うのに要する経費 。青森りんご輸出販売力強化促進事業費補助 3,000 補助金交付先 (一社)県りんご対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補助対象事業 台湾における春節以降の需要喚起やコンビニエンスストアとの連携プロモーション、香港における赤系品種認知度向上キャンペーン等の実施

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			◦ 青森りんご輸出版売力強化促進事業費 14,392 事 業 内 容 台湾におけるトップセールス、台湾定期便との連携プロモーション及びカンボジア等におけるりんご・東アジアにおける特産果実の試食求評会の実施 ◦ ウィズコロナ対応型輸りんご供給体制強化事業費（新規） 7,758 事 業 内 容 輸出環境等追跡調査・検討会、県産りんご販売状況調査、台湾行政機関との意見交換、輸出促進セミナー等の実施
県土整備部	県費単独自然災害等防止緊急対策事業費（新規）	2,245,000	頻発化・激甚化する大雨や暴風雪による自然災害等に備えるための緊急的な安全対策に要する経費 ◦ 橋梁補修対策費 110,000 ◦ 道路維持補修費 615,000 ◦ 道路災害防除費 635,000 ◦ 防雪費 185,000 ◦ 河川維持工事費 220,000 ◦ 砂防維持工事費 240,000 ◦ 海岸維持工事費 140,000 ◦ 港湾維持工事費 100,000
	県費単独道路事業費	9,197,791	橋梁補修対策費 443,459 道路建設改良費 548,000 道路整備事業費 1,130,710 橋梁架替費 260,480 道路維持補修費 501,211 舗装道維持修繕費 3,087,000 道路災害防除費 303,000 建設機械整備費 254,856

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			道路環境美化対策費 90,208 道路交通安全対策費 882,000 防雪費 1,078,067 一般除雪費 570,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
	下北地域広域避難路確保対策事業費	370,547	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費 ◦ 下北地域広域避難路基本調査費 20,000 ◦ 下北地域広域避難路整備事業費（電源三法交付金活用事業） 350,547
	第二みちのく有料道路 E T C 整備事業費補助（新規）	642,757	第二みちのく有料道路に E T C を設置するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 青森県道路公社 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	県費単独河川砂防事業費	4,649,342	河川維持工事費 2,375,479 河川改良工事費 395,000 砂防維持工事費 30,000 砂防整備費 1,008,707 急傾斜地対策費 430,911 海岸維持工事費 409,245
	県費単独港湾事業費	667,516	港湾維持工事費 667,516
	建設産業再生・活性化関連事業費	16,848	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,631	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査等に要する経費
	(2) 建設業の未来を担う人づくり推進事業費	4,110	建設業の担い手を確保するため、テレビCM等の広報を実施するとともに、小・中学生を対象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講座等のイベント、高校生と若手技術者との意見交換会、建設業で働く先輩から中学生及び高校生に対する講演会等を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 女性に選ばれる建設業推進事業費	6,037	建設業への女性への入職及び定着を促進するため、経営者の意識改革に向けた講座、女性目線での現場パトロール、新聞広告によるプロモーション等を実施するのに要する経費
	(4) あおもり I C T施工実践推進事業費 (新規)	5,070	建設業における担い手不足に対応し、県内建設企業の生産性向上を図るため、I C T施工技術の講習会等を実施するとともに、普及拡大のための活用セミナー、個別相談会、技術体験会等を開催するのに要する経費
	「未来の奥入瀬」体験ツアー推進事業費 (新規)	9,056	奥入瀬・十和田湖地域の自然環境の魅力とその保全に向けた公共事業に対する理解促進を図るため、小・中学生向け教育旅行のモデルツアーを実施するとともに、滞在型の観光コンテンツを検討・開発するのに要する経費
	青森港国際クルーズターミナル管理運営費	16,874	青森港へのクルーズ船の寄港数及びクルーズ船乗客の県内滞在時間の増加を図るためのクルーズターミナルの管理運営に要する経費
	ロジスティクス最適化事業費(新規)	68,194	「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づき、物流を取り巻く環境変化に対応し、本県の産業力強化とグローバル物流拠点化を図るため、「A!Premium」の活用を引き続き促進するための取組や、持続可能な地域物流ネットワークモデルの検討、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施するのに要する経費
	八戸港国際物流活性化事業費	21,820	八戸港の利用を促進するため、新たなコンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業及びコンテナ定期航路開設に向けたトライアル運航等を行う船社に対する補助金の交付、ポートセールス等を行うのに要する経費 八戸港コンテナ新規貨物集貨促進事業費補助 14,300 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに八戸市$\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			。八戸港コンテナ航路トライアル運航事業費補助 6,000 ・ 直行航路分 - 補 助 率 定額（ほかに八戸市同額） - 補助限度額 5回を上限として1回当たり25万円 ・ 国際フィーダー航路分 - 補 助 率 定額（ほかに八戸市同額） - 補助限度額 5回を上限として1回当たり5万円 。八戸港コンテナ貨物利用促進PR事業費補助 500 - 補助率 定額 ※補助金交付先は八戸港国際物流拠点化推進協議会 。県推進事業費 1,020
	青森県営上屋整備事業費（新規） （港湾整備事業特別会計）	31,265	青森港浜町埠頭において老朽化した県営上屋を建て替えるための詳細設計に要する経費
	青森空港化学消防車購入費	187,000	老朽化した青森空港化学消防車の更新に要する経費
	新青森県総合運動公園新水泳場等整備事業費	1,212,882	PFI手法に基づき、老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備を行うのに要する経費 - 全体計画 令和3年度～5年度 - 建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造、 屋内50mプール - 延床面積 約8,100㎡

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県営住宅費	802,310	改善 青 森 市 ベイサイド柳川団地（66戸） 野 木 和 団 地（105戸） 平 和 台 団 地（32戸） 弘 前 市 宮 園 団 地（60戸） 八 戸 市 河 原 木 団 地（60戸） 白 山 台 団 地（48戸） 五所川原市 広 田 団 地（36戸） む つ 市 昭 和 団 地（18戸）
	住宅耐震化推進事業費	5,836	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費 ◦住宅耐震診断推進費補助 782 補 助 率 $\frac{1}{4}$ （ほかに国 $\frac{1}{2}$ 、市町村 $\frac{1}{4}$ ） 補助限度額 34 ◦住宅耐震改修促進支援事業費補助 2,008 補 助 率 5.75%（ほかに国11.5%、市町村5.75%） 補助限度額 251 ※補助金交付先は市町村 ◦県推進事務費 3,046
	ブロック塀等耐震改修促進支援事業費	1,450	地震による危険ブロック塀等の倒壊被害を防ぐため、市町村が実施する避難路及び通学路等に面する危険ブロック塀等の除去、改修及び建替に対する支援等に要する経費 ◦ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助 1,305 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{4}$ （ほかに国 $\frac{1}{2}$ 、市町村 $\frac{1}{4}$ ） 補 助 限 度 額 30 ◦県推進事務費 145

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	建築物耐震対策緊急促進事業費	41,688	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修及び耐震化計画策定等の支援に要する経費に対する補助 - 建築物耐震改修緊急促進事業費補助 40,428 補助金交付先 弘前市 補 助 率 5.75%（ほかに国$\frac{1}{3}$、市5.75%） - 建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助 1,260 補助金交付先 弘前市 補 助 率 $\frac{1}{6}$（ほかに国$\frac{1}{2}$、市$\frac{1}{6}$）
	見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業費	4,867	県民の健康寿命の延伸に寄与する断熱リフォームの普及促進を図るため、市町村や県内業界団体と連携し、普及促進体制の構築に向けた検討会及び断熱リフォーム標準図を活用した事業者向け講習会等を行うのに要する経費
	岩木川浄化センター 汚泥有効利用施設 整備運営事業費 （債務負担行為） （新規） （下水道事業会計）	（債務負担 行為設定 額 12,636,155）	老朽化が著しい岩木川浄化センターの汚泥処理施設について、民間事業者へ設計、施工から建設後の維持管理までを一括で担わせる方式により、更新・運営するのに要する経費 - 整備事業分 4,949,210 全体計画 令和5年度～8年度 整備内容 汚泥肥料化施設 - 運営事業分 7,686,945 全体計画 令和8年度～27年度
県土整備部 観光国際戦略局	クルーズ船寄港拡大推進事業費	15,184	外国クルーズ船の寄港拡大を図るため、船社等とのネットワーク強化に向けた国内外でのポートセールス活動等を展開するのに要する経費
危機管理局	命を守る地域防災 活動促進緊急対策 事業費 （東日本大震災復興 推進基金活用事業）	5,332	洪水浸水等の災害の発生が想定される区域において自主防災組織の設立を重点的に働きかけるとともに、男女双方の視点を取り入れた防災対策を実践できる防災リーダーを育成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	市町村防災力向上 確立支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	544	市町村の災害対応能力を強化するため、市町村の自主的かつ継続的な災害対策図上訓練の実施を支援するのに要する経費
	大規模災害等防災 力強化推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	2,088	大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、災害対応業務に必要な資機材の整備や家庭での備蓄を促進するキャンペーン等を実施するのに要する経費
	県外避難者支援対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,648	震災による県外からの避難者に適切な支援を実施するため、避難者の要望把握や状況確認を行うとともに、支援員の派遣等を行うのに要する経費
	あおもり創造的復興支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,668	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費 ・あおもり創造的復興支援費補助 1,500 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 ・県事務費 168
	東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	2,270	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
	消防団員確保対策促進事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,227	消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、若者や女性の消防団員確保に向けた活動事例集や小・中学生向けパンフレットを作成するとともに、消防団組織のあり方についての勉強会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	防災ヘリコプター 運航事業費	347,360	令和4年度から義務化される二人操縦士体制 に対応した防災ヘリコプターの運航に要する経 費
	実践的防災教育推 進事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	3,217	防災意識の向上を図るため、動画や青森県防 災ハンドブック公式マスコットキャラクター 「おまもリス」を活用した情報発信を行うとと もに、防災教育センターにおいて学校関係者や 高校生等を対象としたイベントを行うのに要す る経費
	災害対応力向上・ 緊急対策事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	9,337	大規模災害等に対応した実践的教育訓練の充 実を図るため、県内消防本部と消防学校との連 携により実践的訓練プログラムを検討するとと もに、訓練用設備を設置した上で実践的教育訓 練を実施するのに要する経費
	原子力施設環境放 射線等監視事業費	457,114	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及 びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民 の安全の確保及び環境の保全を図るために行う 環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評 価会議の開催、原子力センター 維持管理及び調査研究等
	原子力施設環境放 射線等監視体制整 備事業費	445,029	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線 等モニタリングを実施するための体制整備に要 する経費 事業内容 原子力センター機器整備
	原子力発電施設等 緊急時安全対策事 業費	336,871	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図る ために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対 策に要する経費 ◦ 緊急時連絡網整備事業費 45,189 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 75,757 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 66,003 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業 費 81,545

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 緊急事態応急対策等拠点施設整備費補助 23,958 補助金交付先 (公財)原子力安全技術センター 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) - 放射線防護対策施設維持管理費補助 27,772 補助金交付先 むつ市、横浜町、六ヶ所村、東通村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) - 原子力防災対策事業費補助 16,647 補助金交付先 むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村、東通村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 補助対象事業 防災活動資機材整備、防災対策関連調査、緊急時対策普及事業等
総 務 部 危機管理局	防災情報ネットワーク更新事業費	1,387,000 (うち3年度2月補正計上額 322,000) (債務負担行為設定額 902,000)	老朽化した青森県防災情報ネットワーク等の更新に要する経費 - 防災情報ネットワーク更新事業費 895,000 - 県庁舎電話交換設備更新事業費 (新規) 170,000 - 震度情報ネットワーク更新事業費 (新規) (3年度2月補正計上) 322,000
企画政策部 商工労働部 農林水産部 観光国際戦略局 教育委員会	東アジア等海外戦略推進関連事業費	685,378	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
	(1) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,379	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングや企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費 - 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 5,000 補助金交付先 中小企業者等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 500 - 県推進事業費 379

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 東南アジア 有望市場販路 拡大事業費	14,807	県内企業のタイ・シンガポール・カンボジア・ベトナムへの輸出拡大・販路開拓に向けた現地での物産展、商談会、試食求評会等の開催や商談支援、県内企業によるビジネスツアー等の実施に要する経費
	(3) 台湾食品ビ ジネス輸出拡 大支援事業費 (新規)	15,661	県内企業の台湾への輸出拡大を図るため、現地のE C関連企業等との商談支援、現地のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談、オンラインによるプロモーション等を実施するのに要する経費
	(4) あおもりビ ジネス海外展 開推進事業費	9,873	工業製品の輸出拡大や県内企業の新たな海外ビジネスへの取組促進を図るため、専門家による海外ビジネス展開支援を実施するとともに、台湾企業を招請しての現場視察、台湾及びベトナムでの商談会等を行うのに要する経費
	(5) 青森工芸品 海外販路拡大 推進事業費	10,653	県産工芸品の海外展開を推進するため、海外販路開拓に向けたセミナー及び現地商談のマッチング支援を実施するとともに、パリでの見本市出展によるP Rを行うのに要する経費
	(6) 青森産品輸 出基盤強化事 業費（新規）	35,397	県産品の輸出拡大・販路開拓を図るため、輸出先国におけるニーズの変化や食品規制に対応した商品開発を支援するとともに、海外向けに県産品を紹介するウェブサイトを構築するのに要する経費 。青森産品輸出基盤強化事業費補助 10,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 。県推進事業費 25,397
	(7) 香港輸出拡 大ネクストス テージ展開事 業費（新規）	50,295	香港貿易発展局との経済連携協定締結を契機として、県内企業の香港への輸出拡大を図るため、現地展示会への出展やトップセールス、県産米の小売販売強化に向けたプロモーション活動を行うとともに、現地のE C関連企業等との商談支援、現地のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 青台連携新 産業創出事業 費（新規）	14,992	台湾企業との連携による新たなビジネスの創出を図るため、台湾の大学との交流会や学生によるビジネスプランコンテストを行うとともに、台湾企業との連携に向けた市場調査及びビジネスセミナー等を実施するのに要する経費
	(9) あおもり P G 台湾ビジネ ス挑戦事業費 （新規）	8,121	台湾におけるプロテオグリカンの認知度の向上及び販路拡大を図るため、県内企業と越境 E C 事業者等とのマッチングを行うとともに、機能性を重視したプロモーション活動等を行うのに要する経費
	(10) 輸りんご 信頼向上推進 事業費	1,139	本県産りんごの輸出相手国からの信頼向上に向け、植物検疫措置や残留農薬基準に係る研修会を開催するとともに、検疫制度に対応した園地検査、選果梱包施設の指導、モモシンクイガ発生状況調査等を実施するのに要する経費
	(11) ウィズコロ ナ対応型輸出 りんご供給体 制強化事業費 （新規）	7,758	(P77参照)
	(12) 輸出拡大戦 略推進事業費	12,668	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、対象国の市場調査を実施するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費 ◦ 品目別輸出拡大事業費 7,118 ◦ 農林水産品輸出拡大強化事業費 5,550
	(13) 青森産品輸 出拡大強化事 業費	21,526	県産農林水産物の新規市場等への輸出拡大を図るため、県産品を活用したアメリカ向け商品開発及びトップセールス、欧州等における試食プロモーション、オーストラリアにおける商品展示会、東南アジア等のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(14) 国際誘客対策事業費	115,228	外国人観光客数の回復及び増加を図るため、韓国、台湾、中国、香港、タイ、オーストラリア及び欧米を対象地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行会社との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(15) インバウンド受入環境整備促進事業費	3,156	外国人観光客の受入環境を改善するため、観光関係者を対象としたセミナーを開催するとともに、外国人観光客の受入対応状況調査等を実施するのに要する経費
	(16) 国際定期便特別対策事業費	80,248	国際定期便の運航再開を図るため、路線運航に対する支援を行うとともに、路線の安定運航に向けた航空需要を喚起するための取組等を実施するのに要する経費
	(17) 国際定期便新規就航等受入環境整備事業費補助	38,945	国際定期便の新規就航及び増便を図るため、青森空港における運航再開、新規就航及び増便に係るハンドリング業務等に要する経費に対する補助 補助金交付先 航空会社 補 助 率 $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）
	(18) 青森・台北線利用促進事業費	46,211	台湾定期便の利用促進を図るため、台湾へのモニターツアー、テレビCM等のキャンペーン、本県と台湾との相互交流、台湾航空会社とのタイアップ広告、台湾航空会社等へのトップセールス等を行うのに要する経費
	(19) 青森・ソウル線利用強化事業費	14,074	青森・ソウル線の利用促進を図るため、乗継利用促進に向けたファミツアー、韓国の魅力の情報発信、県内中高生による交流ツアー、韓国文化イベント、韓国航空会社等へのトップセールス等を実施するのに要する経費
	(20) 中国航空路線定着促進事業費	135,138	本県と中国を結ぶ国際定期便の運航促進を図るため、本県の魅力や路線のPR、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(21) 国際チャーター便等誘致推進事業費	7,589	香港からの国際チャーター便等の誘致を推進するため、海外航空会社等へのトップセールス、テレビ番組とタイアップしたモニターツアー、現地の旅行会社との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(22) 台湾との友好交流推進事業費	4,972	台湾台中市・台南市との相互理解を深め、人材ネットワークの構築による交流基盤の強化を図るため、国際交流関係者や伝統・文化関連団体の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、温泉関連イベントにおける交流を行うのに要する経費
	(23) 済州特別自治道との友好交流推進事業費	6,370	韓国済州特別自治道との相互理解を深め、人材ネットワークの構築による交流基盤の強化を図るため、国際交流関係者や伝統・文化関連団体の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、両地域の小学生による美術を通じた交流を行うのに要する経費
	(24) 済州国際青少年フォーラム派遣事業費	972	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を済州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
	(25) 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業費（新規）	19,276	(P100参照)
	(26) 青商ビジネスチャレンジ with 台湾事業費(新規)	4,930	(P101参照)
観光国際戦略局	海外メディア向けマルチメディア活用情報発信事業費	10,585	海外メディアにおける本県情報の露出拡大を図るため、発信力の高い海外のリポーター等を活用した情報発信や在京海外メディア向けのPR活動等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	D M O 観光デジタルマーケティング推進事業費(新規)	19,201	観光客のニーズ等を的確に把握し、効果的な誘客を図るため、東北広域の観光デジタルデータを分析するとともに、デジタルマーケティングによる県内D M O の観光戦略策定と情報発信の実践・検証を行うのに要する経費
	観光地域づくり人財育成事業費	13,120	観光地域づくりを担う次世代リーダーの育成を図るため、研修会を開催するとともに、県外企業への派遣研修等を実施するのに要する経費
	企業連携宿泊促進事業費	7,923	県外企業と県内宿泊施設の連携を促進するため、福利厚生の一環として宿泊施設の優待特典を検討している企業及びワーケーション等導入企業の調査やマッチング支援等を行うのに要する経費
	まるごとあおもりデジタルシフト展開事業費（新規）	13,736	ウェブサイトやS N S を活用した本県情報の発信力を強化するため、メディア別の情報発信ノウハウを蓄積するとともに、メディアやインフルエンサーと連携した効果的なプロモーション等を行うのに要する経費
	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費	29,405	旅行スタイルの変化等に対応し、観光客の滞在時間の増加を図るため、広域連携によるエリア滞在型モデルを創出するとともに、歴史・文化や自然を生かした観光コンテンツの開発・情報発信等を行うのに要する経費
	コンテンツ話題力強化事業費	13,387	観光客等の視点を取り入れたコンテンツの磨き上げを推進するため、魅力的な観光案内人を育成するための研修会、宿泊施設等を対象としたS N S で情報発信されやすい空間演出セミナー及びビジネスパーソンや若者に対して客観的で分かりやすい本県の魅力発信を実施するのに要する経費
	三陸ジオパーク推進事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	942	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組を推進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	交流型日本語教室 を起点としたコミュニケーション支援 事業費	3,814	在留外国人が日常生活を円滑に営むことができる地域社会づくりを推進するため、地域での日本語教室開設を促進するためのモデル開発や日本語教育を推進するための基本方針の策定等を行うのに要する経費
	関西・中京・九州 誘客対策事業費	20,847	関西圏、中京圏及び九州圏における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、トップセールスのほか、メディア等を活用した情報発信、旅行会社の商品造成担当者向けの青森県講座等を実施するのに要する経費
	あおもりM I C E 誘致拡大事業費	17,207	コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したP R・誘致活動等に要する経費 ◦ あおもりM I C E 開催費補助 15,400 ・ 参加者延べ宿泊者数100人泊以上 14,900 - 補助金交付先 (公社)県観光連盟 - 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ・ 参加者延べ宿泊者数10人泊以上 500 - 補助金交付先 市町村 - 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ あおもりM I C E 誘致活動費補助 800 - 補助金交付先 (公社)県観光連盟 - 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事務費 1,007
	企業連携型青森ファ ン再拡大事業費 (新規)	11,134	県外企業の研修旅行等を誘致するため、企業において本県の魅力を伝えるプロモーション活動を展開するとともに、研修担当者を対象としたモニターツアーの実施や研修旅行向けコンテンツの造成支援を行うのに要する経費
	東北D C 活用・域 内連携誘客宣伝推 進事業費 (新規)	32,565	道南地域・北東北への周遊型観光の定着を図るため、J R 東日本との連携による北東北三県観光誘客キャンペーンを実施するとともに、本県と道南地域の魅力を紹介するプロモーション活動を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	アレコホール活用 によるファン獲得 事業費（新規）	6,597	県立美術館のバレエ「アレコ」舞台背景画を 所蔵する価値と魅力を発信するため、「アレコ」 第3幕を所蔵するフィラデルフィア美術館長に よる特別講演を実施するとともに、アレコホー ルを活用した演奏会等を開催するのに要する経 費
	県美の新たな魅力 創出事業費(新規)	10,095	来館者の満足度向上を図るため、開館時間の 延長によるナイトミュージアムを開催するとと もに、収蔵品のクラウドデータベース化及び公 開、スマートフォンを活用した作品解説サービ スシステムの構築を行うのに要する経費
健康福祉部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関 連経費	10,293,553 (電源三法 交付金活 用額 8,353,782)	
	(1) 電源立地地 域対策費補助	4,435,031 (電源三法 交付金活 用額 4,375,031)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等 の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する 経費に対する補助 。原子力発電施設等分 2,952,546 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 。水力・火力発電施設分 121,275 補助金交付先 青森市ほか11市町村 。原子力立地給付金分 1,361,210 対 象 地 域 三沢市ほか10市町村
	(2) 原子力発電 施設等周辺地 域企業立地支 援事業費補助	483,210 (電源三法 交付金活 用額 483,210)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は 増設を行った企業の電気料金に対する補助 対 象 地 域 三沢市ほか14市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 県実施事業 分	5,375,312 (電源三法 交付金活 用額 3,495,541)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 ○ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (P27参照) 107,975 ○ 畜産研究所施設整備事業費補助 (P60参照) 365,171 ○ 下北地域広域避難路確保対策事業費 (P78参照) 370,547 ○ 原子力施設広報・調査等事業費 64,193 ○ 原子力関連業務参入促進事業費 4,000 ○ 国際核融合拠点環境整備事業費 98,015 ○ 原子力関連技術研修事業費 (P96参照) 15,282 ○ 量子科学センター管理運営事業費 (P96参照) 344,813 ○ 八戸工業高校校舎改築事業費 (P105参照) 599,775 ○ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費 3,405,541
エネルギー 総合対策局	地域発省エネ・脱炭素技術による産業創出事業費 (新規)	9,421	むつ小川原開発地区における新レアメタル精製技術を活用した関連産業の創出を図るための立地可能性調査及び技術展示会への出展等による事業者への情報発信に要する経費
	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業費	20,271	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を生かした利活用高度化モデルを構築するのに要する経費
	熱利活用普及拡大事業費	3,625	県内における熱利活用関連産業の創出を図るため、地中熱利活用の普及拡大に向けた課題や方策を整理した普及プログラムを策定するとともに、市町村及び県内事業者等に向けたフォーラムを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	風力発電関連産業 しごとづくり・人 づくり事業費 (新規)	11,030	風力発電関連産業への県内企業の参入促進と 人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験 研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘 り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説 明会及び体験会を開催するのに要する経費
	水素エネルギー利 活用普及推進事業 費 (新規)	8,330	県内における水素エネルギー利活用の推進に 向け、全県的な需要などの活用可能性を調査す るとともに、専門家や県内企業等との連携によ り利活用モデルを検討するのに要する経費
	地域エネルギー事 業普及推進事業費 (新規)	6,480	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけ るスマートコミュニティの創出を図るため、地 域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・ 検討を支援するためのアドバイザーを派遣する とともに、地域の課題に対応した地域エネルギー 事業モデル構築を支援するのに要する経費
	原子力関連試験研 究機関等立地対策 事業費	2,583,735	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を 図るため、その一環として設立された(公財)環境 科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の 影響調査に要する経費 。原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 補助 1,159,000 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究 所 補 助 率 定 額 。排出放射性物質影響調査事業費 1,424,735
	原子力施設立地振 興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡あ る地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・ 産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外 の市町村を対象とした地域振興事業に要する経 費に対する補助 補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産 業振興財団 補 助 率 定 額
	地域・産業振興プ ロジェクト支援事 業運用資金貸付金	1,000,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・ 産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産 業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト 支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付 金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	核燃料物質等取扱 税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う 防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経 費に対する交付金 交付金交付先 むつ市ほか14市町村
	核融合研究開発拠 点形成推進事業費	7,307	I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広い アプローチ」のプロジェクトとして整備され た「国際核融合エネルギー研究センター」を中 心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
	量子科学センター 運営費	398,506	量子科学センターにおける人材育成、研究開 発、施設の管理運営及び利用促進に要する経費 。人材育成事業費（電源三法交付金活用事業） 33,061 。管理運営事業費（電源三法交付金活用事業） 344,813 。量子科学技術産業利用促進事業費（新規） 20,632
警 察 本 部	交番・駐在所建築 事業費	137,448	老朽・狭あい化した交番・駐在所の建替えに 要する経費 建築箇所 弘前署板柳交番 八戸署中沢駐在所 五戸署倉石駐在所
	警察本部庁舎耐震・ 長寿命化改修事業 費	1,245,740	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進 行している警察本部庁舎の耐震・長寿命化改修 工事等を行うのに要する経費 継続費設定分 1,054,378 全 体 計 画 令和2年度～6年度 全体事業費 7,289,580 単年度事業分 191,362 移転、再配置等
	総合指揮室高度化 改修事業費(新規)	194,895	災害発生時における現場指揮能力の向上を図 るため、老朽化した総合指揮室のシステムや設 備の改修・更新を行うのに要する経費
	地域防犯力向上の ための防犯カメラ 設置促進事業費	3,015	地域の防犯環境の向上による安全・安心な地 域づくりを推進するため、防犯カメラのモデル 設置地区における犯罪抑止効果等を検証し、設 置促進の普及啓発を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止対策事業費 (新規)	7,161	高齢者の特殊詐欺に対する抵抗力向上を図るため、固定電話用の被害防止対策機器の貸出しや関係機関等と連携した広報啓発を行うのに要する経費
	新型移動無線通信システム整備事業費	19,236	警察無線の通信エリアの拡大と性能向上を図るため、新型移動無線通信システムを整備するのに要する経費
	「横断歩道は歩行者優先」推進事業費	11,092	ドライバー等に横断歩道は歩行者優先であることを徹底させるため、テレビCMやラッピングバス等を活用した広報啓発を行うのに要する経費
	交通安全施設整備費	1,287,470	交通安全施設整備費（国庫補助事業分） 528,079 交通安全施設整備費（県単独事業分） 231,832 交通安全施設整備費（老朽化・安全確保対策事業分） 406,541 可変式速度規制道路標識設置事業費 121,018
環境生活部 教育委員会	いじめ防止対策等推進関連経費	174,126	
	(1) 地域の見守りで輝く笑顔推進事業費	3,312	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止対策の気運を醸成し、地域全体で子どもを見守る環境づくりと大人と子どもの信頼関係の構築を図るため、県内一斉声かけ活動、地域の大人と子どもの対話集会の開催、各種媒体を活用した普及啓発等を行うのに要する経費
	(2) 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業費	147,696	児童生徒のいじめ、不登校や問題行動等の解決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費 。スクールカウンセラー配置・派遣事業費 113,508 。スクールソーシャルワーカー配置・派遣事業費 34,188

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 24時間いじめ等電話相談事業費	9,841	児童生徒のいじめ、不登校や問題行動への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費
	(4) ソーシャルメディア等監視員配置事業費	2,860	いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
	(5) 安心できる学校づくり推進事業費	2,152	いじめを早期に発見し、事案に対処するため、連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するのに要する経費
	(6) いじめ防止対策事業費	824	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
	(7) いじめ防止キャンペーン推進事業費	7,441	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費
教育委員会	あおもりっ子育てプラン21実施費	970,666	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費 ・少人数学級編制 - 小学校 1 ～ 6 年生 (小学校 6 年生まで拡充) - 学級編制基準 33人以下 (学年 1 学級は学級分割せず非常勤講師を配置) - 中学校 1 年生 学級編制基準 33人以下 (学年 2 学級以上)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																						
			・ 複式学級支援（非常勤講師を配置） 小学校 1 年生を含む場合 7 ～ 8 人の複式学級 小学校 1 年生を含まない場合 15 ～ 16 人の複式学級 <table><tr><th colspan="3">区 分</th><th>配置人員</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="7">小学校</td><td rowspan="6">少人数学級編制等</td><td>1 年生</td><td>22人</td><td>92,387</td></tr><tr><td>2 年生</td><td>12人</td><td>58,630</td></tr><tr><td>3 年生</td><td>11人</td><td>44,396</td></tr><tr><td>4 年生</td><td>43人</td><td>174,880</td></tr><tr><td>5 年生</td><td>43人</td><td>179,832</td></tr><tr><td>6 年生</td><td>38人</td><td>141,624</td></tr><tr><td colspan="2">複式学級支援</td><td>22人</td><td>44,573</td></tr><tr><td>中学校</td><td>少人数学級編制</td><td>37人</td><td>234,344</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>228人</td><td>970,666</td></tr></table>	区 分			配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1 年生	22人	92,387	2 年生	12人	58,630	3 年生	11人	44,396	4 年生	43人	174,880	5 年生	43人	179,832	6 年生	38人	141,624	複式学級支援		22人	44,573	中学校	少人数学級編制	37人	234,344	合 計			228人	970,666
区 分			配置人員	金 額																																					
小学校	少人数学級編制等	1 年生	22人	92,387																																					
		2 年生	12人	58,630																																					
		3 年生	11人	44,396																																					
		4 年生	43人	174,880																																					
		5 年生	43人	179,832																																					
		6 年生	38人	141,624																																					
	複式学級支援		22人	44,573																																					
中学校	少人数学級編制	37人	234,344																																						
合 計			228人	970,666																																					
	学校における働き方改革関連経費	140,696																																							
	(1) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費	125,925	教職員の業務負担軽減及び学校における障害者雇用の推進を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置するのに要する経費																																						
	(2) 学校における文化部活動推進事業費	1,176	文化部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び指導体制の充実を図るため、県立高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費																																						
	(3) 学校等における法務相談体制整備事業費	1,988	学校現場における外部とのトラブル等による教職員の業務負担軽減を図るため、スクールロイヤーを配置し、相談会や学校派遣、研修会等を実施するのに要する経費																																						
	(4) 学校における運動部活動推進事業費	11,607	運動部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び部活動の質的向上を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費																																						

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師を志す高校生 支援事業費	20,871	医学部医学科への入学者増加を目的として、 県内３つの拠点校が中心となり、医学科進学を 目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等 を図るための学習プログラム等を実施するのに 要する経費
	居場所づくり・絆 づくり推進事業費	2,953	不登校の未然防止等のため、安心して学べる 環境づくりに向けた調査研究や関係機関等によ る協議会を実施するとともに、市町村における 教育支援センターの設置促進に向けたコーデ ィネーターを配置するのに要する経費
	特別支援学校生徒 の夢や志を支援す る就労促進事業費	32,096	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向 けた職業スキル等を育成するため、県内３地区 に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、 任期付雇用による就労機会の提供や育成プロ グラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理 解啓発を図るのに要する経費
	高校生の就職総合 支援プロジェクト 事業費	21,832	高校生の就職支援を強力に推進するため、職 業人として必要となる能力の向上と就職に有利 な資格取得に向けた研修等を実施するのに要す る経費
	持続可能な地域づ くり「青森創造学」 プロジェクト事業 費（新規）	59,631	地域について理解を深める学習「あおり創 造学」の推進と高校生の県内就職率の向上を図 るため、地域の関係者や県内企業等と連携して 「あおり創造学」の体制づくりを行うととも に、県内就職に関する情報提供や課題把握、学 校と県内企業の相互理解のためのコーディネ ートを行う就職支援員を配置するのに要する経費
	青森から世界へ向 かってチャレンジ するグローバル人 財育成事業費 （新規）	19,276	英語の活用機会の創出と国際的素養を身に付 けた人材の育成のため、国際バカロレアの理念 に基づく高校教育プログラムを開発するととも に、台湾の高校との相互交流による協働学習を 実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青商ビジネスチャレンジwith台湾事業費（新規）	4,930	世界に向かってビジネスを展開する人材の育成のため、青森商業高校にビジネスプロジェクトチームを編成し、県内商業高校と連携した海外ビジネス教育や台湾の高校との交流による輸出の実践を行うのに要する経費
	地域における特別支援教育相談体制強化事業費	2,341	特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する教育相談体制を強化するための検討会議及び教職員向けの教育相談ガイドブックを活用した研修会の開催に要する経費
	産業教育の推進・人財育成事業費	30,300	県内産業界を担う人材の育成及び高校生の県内定着を図るため、第32回全国産業教育フェア青森大会「さんフェア青森2022」を開催するとともに、高校生と県内企業との連携による地元産業の研究及び産業教育のPRを行うのに要する経費 開催期日 令和4年10月15日～16日 開催場所 新青森県総合運動公園アリーナ、青森県武道館ほか
	ICTを活用した確かな学力向上事業費	22,410	GIGAスクール構想による児童生徒1人1台体制の進展に伴い、教員のICTを活用した指導力の向上を促進し、ICT教育の充実に取り組むのに要する経費
	(1) 小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業費	3,087	小中学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、校内研修への講師派遣、ICT活用の事例を掲載するウェブサイトの充実等を行うのに要する経費
	(2) 高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業費	12,552	県立高等学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、各校においてICT活用の実践研究を行い、校内及び県内で共有するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業費	6,771	特別支援学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会を開催するとともに、各校においてICT活用の実践研究を行い、校内及び県内で共有するのに要する経費
	学校を核とした地域づくり推進事業費	2,530	地域学校協働本部の設置推進を図るため、地域との連携を担う教職員向けの研修会を開催するとともに、学校と地域の協働事例を紹介するハンドブックの作成等を行うのに要する経費
	「地域の思いをつなぐ」若者育成事業費	3,405	若者の県内定着及び地域の将来を担う人材を育成するため、高校生等と地域活動者との共同活動の企画・実践、活動成果報告会の開催等を行うのに要する経費
	命を守る！防災教育推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,455	防災教育の充実を図るため、指定校による検討協議会の開催や教科横断的な防災教育モデルの構築等を行うとともに、学校防災の中核となる教職員を養成する研修会を開催するのに要する経費
	楽しさアップ！子どもの健康づくり事業費	2,179	子どもの運動習慣の定着を図るため、体育の授業改善に向けた教職員対象の研修会を開催するとともに、小学校低学年向けの運動プログラム等のPRを実施するのに要する経費
	「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業費 (新規)	4,229	スポーツを通じた健康づくりの推進と総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るため、健康課題克服に向けたワークショップを開催するとともに、総合型地域スポーツクラブと市町村との連携によるモデル的活動の実践等を行うのに要する経費
	第52回全国中学校バドミントン大会開催費補助(新規)	4,000	本県において開催される第52回全国中学校バドミントン大会の開催に要する経費に対する補助 開 催 期 日 令和4年8月19日～22日 開 催 場 所 弘前市 参 加 人 員 約450人 補助金交付先 青森県中学校体育連盟 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	特別国民体育大会 冬季大会スケート・ アイスホッケー競 技会開催経費 (新規)	90,110	本県において開催される特別国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催に要する経費 開催期日 令和5年1月28日～2月5日 開催場所 八戸市、南部町 参加人員 約1,400人 ・開催費負担金 88,816 負担金交付先 特別国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 青森県実行委員会 ・県事務費 1,294
	県立郷土館長寿命 化改修基本計画策 定事業費（新規）	43,289	県立郷土館の長寿命化に向けた基本計画を策定するのに要する経費
	三内丸山遺跡保存・ 活用関連事業費 (三内丸山遺跡保 存・活用基金活用 事業)	174,814 (うち3年 度2月補 正計上額 4,584)	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けて、縄文時遊館において特別展を開催するとともに、三内丸山遺跡の魅力発信、施設の改修、史跡の整備等を行うのに要する経費 ・特別展開催事業費 17,806 ・「縄文マジカル+（プラス）」展 3,652 ・「世界遺産登録1周年記念『北海道・北東北の縄文遺跡群』」展 9,774 ・令和5年度開催特別展準備経費 4,380 ・魅力発見!さんまる縄文体験事業費 6,005 事業内容 三内丸山遺跡の魅力発信のための体験イベントの開催 ・「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業費 25,926 事業内容 三内丸山遺跡のウェブサイト等の多言語化、SNSによる情報発信、各種イベントの開催等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 三内丸山遺跡長寿命化事業費 33,493 事業内容 三内丸山遺跡の高床建物（29号）の改修、大型堅穴建物の改修設計及び縄文時遊館の改修 - 三内丸山遺跡史跡整備事業費 77,500 事業内容 北盛土覆屋等の実施設計及び環状配石墓等の工事 - 常設展示室環境整備事業費（新規） 9,500 事業内容 常設展示室の展示改修 - 三内丸山遺跡センター配信環境整備事業費（新規）（3年度2月補正計上） 4,584
	県立高等学校教育改革推進事業費	16,928	県立高等学校教育改革推進計画の着実な推進のため、地域校の活性化や全国からの生徒募集等を行うのに要する経費
	奨学のための給付金事業費	569,770	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費 給付対象 年収270万円未満程度の世帯 給付額 生活保護受給世帯 32,300円（通信制32,300円 専攻科50,500円） 第1子の高校生等がいる世帯 114,100円（通信制50,500円 専攻科50,500円） 23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 143,700円（通信制50,500円 専攻科50,500円）
	実習船青森丸代船建造事業費	1,376,234 （うち3年度2月補正計上額） 1,238,610	八戸水産高校実習船「青森丸」の代船建造に要する経費 代船の概要 総トン数 699トン 定員 83名

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校大規模改修費	1,851,998 (うち3年度2月補正計上額 1,346,403)	県立学校施設の大規模改修に要する経費 高 等 学 校 29校 特別支援学校 6 校
	県立学校長寿命化・重点改良事業費	284,727	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費 高 等 学 校 4 校 特別支援学校 1 校
	県立学校校舎等建築調査設計費	243,880	十和田工業高校 (老朽改築等) 下北地区統合校 (老朽改築等) 八戸東高校 (老朽改築等) 五所川原高校 (老朽改築等) 五所川原農林高校 (寄宿舎改築) 木造高校 (長寿命化改修) 県立盲学校・青森聾学校 (移転改築等) むつ養護学校 (校舎増築) 七戸養護学校 (校舎増築)
	県立学校校舎等建築費 (電源三法交付金活用事業)	1,898,702	八戸工業高校 (老朽改築等) 三沢高校 (老朽改築等)
東青地域県民局	「移住者と創る」東青地域づくり促進事業費	3,639	東青地域の広域的な移住施策の推進や若い世代の定着促進を図るため、移住相談会や情報発信、ネットワーク会議を実施するとともに、移住者を交えた地域の仕事・イベント体験等を実施するのに要する経費
	東青地域家族で実践する健やか力向上事業費	4,663	東青地域の働き盛り世代や次世代の子どもたちの主体的な健康づくりを推進するため、職域における健康づくりメニューの開発・普及啓発や、親子での調理実習等による栄養バランスを意識した食生活の普及等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東青地域新規就農サポート強化事業費（新規）	3,277	東青地域における新規就農者の定着促進及び所得の確保を図るため、就農希望者を対象としたセミナーの開催や研修受入農家向けのコーチング等資質向上研修を実施するとともに、新規就農者向け営農指南書の作成や模擬商談会等を行うのに要する経費
	東青地域ナマコ種苗生産体制構築事業費	2,862	陸奥湾におけるナマコ資源の維持・増大を図るため、漁協との連携により海洋環境に応じた種苗生産技術の実証・普及を行うのに要する経費
	東青観光プロモーション事業費（新規）	6,890	東青地域の認知度向上による誘客促進を図るため、SNSによる情報発信や体験型ツアーコースの検討・試行を実施するとともに、市町村と連携して観光PR動画を作成するのに要する経費
中南地域県民局	高校生と考える中南地域ビジネス創出事業費	9,065	中南地域の地域資源を活用した地域活性化の取組を促進するため、高校生と地域との協働によるビジネス創出や弘南鉄道と連携したイベント開催を行うのに要する経費
	地域の暮らしを支える元気拠点中南モデル育成事業費（新規）	3,080	中南地域における高齢者のニーズに対応した地域づくりを促進するため、地域経営体を核とした日用品の無人販売と地域住民の健康管理等を行う拠点のモデル実証を行うのに要する経費
	中南地域喫煙対策から始める働く人の健康づくり推進事業費	1,788	中南地域の職域における喫煙対策を契機とした健康づくりを推進するため、事業所を対象とした受動喫煙防止対策の周知や禁煙支援等に関する健康教育等を行うのに要する経費
	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業費	2,746	若者の中南地域ものづくり企業等への就職を促進するため、企業と高校生の交流会や地元企業の見学会を開催するのに要する経費
	中南型産直モデル実証事業費	3,182	中南地域における産直出荷者の高齢化等への対応と地産地消の推進を図るため、産直施設が連携して集荷する共同集荷の取組モデルの実証や産直施設間の連携によるPRを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	森林を活かした中 南地域山村振興事 業費	2,880	中南地域の森林の多様な価値を活用した山村 振興を図るため、森林に対する理解醸成のため の林業体験活動及び観光・健康分野等での森林 活用に向けた検討やモニタリング実証を行うの に要する経費
	「T S U G A R U うるし」造成拡大 推進事業費(新規)	1,293	中南地域のうるし林「T S U G A R Uうるし」 の造成を一層推進するため、りんご放任園等を 対象としたモデル林の造成や保育・更新技術の 実証を行うとともに、経営モデルの普及に向け た低コスト施業の実証等を行うのに要する経費
	「古津軽」ムーブ メント創出事業費	6,915	中世から昭和初期を中心に花開き、現在まで 続く古き良き津軽の風土「古津軽」をテーマと した中南地域全体への誘客促進を図るため、市 町村と連携したプロモーション、旅行商品の造 成、女性目線による情報発信等を実施するのに 要する経費
三八地域県 民局	三八地域・職域連 携で働く人の健康 づくり推進事業費 (新規)	1,677	三八地域の事業所・職場を中心とした健康づ くりを推進するため、市町村との連携・協働に よる事業所・職場単位で実践する健康づくりの 実態把握や健康づくり応援プログラムの普及等 を行うのに要する経費
	協働ロボットを活 用した三八地域も のづくり企業支援 事業費 (新規)	5,926	三八地域のものづくり企業における協働ロボッ トを活用した生産性向上を図るため、関係機関 による検討会を設置し、普及啓発セミナーを開 催するとともに、ロボット専門人材を育成する ための研修会の開催、ロボットシステムモデル の構築等を行うのに要する経費
	女子力を活用した 「三八の就域モデ ル」構築支援事業 費	4,967	三八地域への人材の定着・還流を図るため、 地域の企業や行政機関等が連携して若者の定着 を支援する就域モデル構築に向けたフォーラム 等を開催するとともに、女子学生・生徒の視点 による地元の魅力調査や情報発信等を行うのに 要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八新規就農者定着支援事業費	1,987	三八地域における新規就農者の早期の経営安定による定着促進を図るため、地域と関係機関による支援体制の強化に向けた連絡会議を開催するとともに、技術習得等のための研修会や交流会を開催するのに要する経費
	三八にんにく産地ステージアップ事業費（新規）	1,943	三八地域のにんにく産地の維持や知名度向上を図るため、小規模でも効果的な省力機械の実証や検討会を行うとともに、若手生産者を対象とした優良種苗増殖技術研修会やにんにく収穫体験会を開催するのに要する経費
	三八地域肉用子牛生産推進事業費（新規）	2,944	三八地域に多い複合経営による和牛繁殖農家の労働負担の軽減や生産の拡大を図るため、AI技術を活用した省労力分娩管理モデルの実証や研修会等を開催するとともに、関係者で和牛育成サポートチームを設置し、課題解決の検討や巡回指導等を行うのに要する経費
	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業費	7,814	三八地域における松くい虫被害の拡大防止を図るため、アカマツ枯死木の早期発見に向けた空中写真解析システムを構築するとともに、植生に応じたアカマツ林の整備モデルの検討・実証を行うのに要する経費
	北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業費	4,997	北浜海域のホッキガイ資源の増大を図るため、害敵生物であるカシパン類を効率的に駆除するための漁具を改良・実証するとともに、市場における評価向上に向けた砂抜き技術を開発するのに要する経費
	地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業費	4,940	マイクロツーリズムによる三八地域の広域観光振興の推進を図るため、新しい旅行スタイルに関する勉強会を行うとともに、観光コンテンツの開発やSNSによる情報発信等を行うのに要する経費
西北地域県民局	西北地域を楽しむコミュニティ育成事業費	3,989	西北地域への人材の定着・還流を図るため、地域を楽しむ意識の醸成に向けた県内外のコミュニティ活動実践者との交流会や企画実証、県外への情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	社会福祉法人による「青森県型地域共生社会」西北モデル強化事業費 (新規)	8,000	西北地域を支える多様な担い手の確保・育成を図るため、社会福祉法人による地域連携体制構築に係る協議会を開催するとともに、アドバイザー派遣による地域貢献活動の支援等を行うのに要する経費
	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業費 (新規)	3,186	I C Tスキルを活用し、西北地域で働く人材の育成を図るため、子育て女性や一次産業者向けの講座を実施するとともに、地元 I C Tエンジニアによる高校生向け出前授業を実施するのに要する経費
	西北の残したい「めごい飯」情報発信事業費	3,114	西北地域の食の認知度向上を図り、地域ならではの食文化を受け継いでいくため、地域の魅力ある食をウェブやパンフレット等により情報発信するとともに、郷土料理等のレシピのデジタルアーカイブ化や料理教室を実施するのに要する経費
	未来をつくる西北型水田農業強化事業費	3,198	稲作単一経営体が多い西北地域における生産性と収益性の向上を図るため、大規模経営体へのスマート農業の普及に向けたモデル実証を行うとともに、中小規模経営体への水稻と高収益作物の複合経営の普及に向けた作付体系の検討等を行うのに要する経費
	日本海で育む磯根資源利用推進事業費	3,084	磯根資源の持続的な利用を推進し、漁業経営の安定化を図るため、日本海沿岸におけるナマコの種苗放流技術やホヤの養殖技術の確立・普及に取り組むとともに、下北地域の空ウニの遠距離輸送及び移植放流試験等を行うのに要する経費
	アウトドアの聖地「奥津軽」構築事業費 (新規)	5,620	西北地域のアウトドア施設等を活用した誘客促進及び観光消費拡大を図るため、市町及び地元事業者との推進体制を構築するとともに、アウトドアコンテンツの開発やインフルエンサーによる情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西北の鉄旅コンテンツ創出事業費 (新規)	4,756	西北地域内の鉄道を活用した周遊観光の促進を図るため、鉄道ファン向けのツアーを検討・試行するとともに、フォトコンテストや動画による魅力発信を行うのに要する経費
上北地域県 民局	上北若者ネットワークを活用した人・地域・仕事の繋がり構築事業費 (新規)	3,934	上北地域への移住やU I J ターンを促進するため、地域の若者のネットワークと市町村・企業等の連携体制を構築し、学生等が企業等とともに地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施するのに要する経費
	若い世代の上北地域コミュニティ参画モデル事業費	3,084	上北地域の若い世代の地域コミュニティへの参画を促進するため、市町村職員との勉強会の開催や若い世代の地域コミュニティへの参画に向けた活動実践を行うのに要する経費
	新たなステージを目指す「かみきた産直」チャレンジ事業費	2,971	上北地域における産直施設の販売力強化を図るため、産直施設が行う移動販売や魅力ある店舗・商品づくり等の取組モデルの実証を行うとともに、リーフレットによる情報発信を行うのに要する経費
	上北やさいスマート農機普及拡大事業費	3,101	スマート農機の普及により上北地域における野菜産地の維持・拡大を図るため、関係機関による研究会の設置、自動操だトラクタの活用促進のための研修会の開催及びマニュアルの作成等を行うのに要する経費
	上北の公共牧場を活用した広域飼料供給体制構築事業費	6,110	上北地域における酪農経営の大規模化に対応し、未利用草地の活用による飼料確保を図るため、検討協議会を開催するとともに、広域的な飼料供給体制の構築に向け、地理情報を活用した生産システムの確立や飼料供給体制の実証を行うのに要する経費
	上北の森から木造公共建築物普及推進事業費 (新規)	2,077	県産木材の運搬コストなど、供給体制が有利な上北地域における公共建築物への県産木材の利用促進を図るため、協議会を設立し、管内の需給状況等の調査・検討を行うとともに、建築士や市町村職員を対象とした研修会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	上北の強みを生かしたマイクロツーリズム推進事業費（新規）	4,662	上北地域におけるマイクロツーリズム推進による観光需要の拡大を図るため、市町村や関係団体との推進体制を構築するとともに、観光資源の磨き上げやモニターツアーの実施、動画による魅力発信を行うのに要する経費
下北地域県民局	「つながる・ひろがる下北人」プロジェクト事業費	3,468	下北地域の地域課題の解決に関わる外部人材との継続的な関係構築に向け、関係者による検討会の開催、下北への赴任者や管内生徒・学生に対する魅力発信、地域外の参加者との地域づくり活動等を実施するのに要する経費
	地域でつながる下北子どもスマート事業費	1,854	下北地域の子どもの肥満予防の推進を図るため、関係者による検討会を設置し、市町村や保育所等と連携した保健指導を行うとともに、弁当の栄養バランス向上に向けた指導ツールを作成するのに要する経費
	新規就農者が支える下北「夏秋いちご」産地力強化事業費	2,009	下北地域における新規就農者の経営力強化と夏秋いちごの産地力強化を図るため、経営や労務管理、栽培技術等の研修会の開催、省力化及び良品質安定生産技術の実証、インターネットでの販売を促進するためのセミナー等を行うのに要する経費
	下北の肉用子牛評価向上対策事業費（新規）	2,073	下北地域における肉用牛繁殖農家の経営の維持発展を図るため、肉用子牛の評価向上検討会を設置し、最適な出荷前の飼養管理方法や運搬方法等を検討するのに要する経費
	下北の海で育てたマツカワの高品質出荷推進事業費（新規）	2,811	下北地域の海面養殖によるマツカワを高品質出荷するため、水揚げ時処理技術の開発や出荷先のニーズに対応した一次加工技術の開発を行うとともに、観光資源開発に向けた新たな料理メニューの開発等を行うのに要する経費
	下北のヒミツ深掘りコンテンツ開発事業費（新規）	2,420	下北地域における魅力ある観光資源の掘り起こしによる誘客促進を図るため、資源の観光利用に向けた関係者との検討会議やウェブサイトを活用した情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	いつでもどこでも 下北観光情報発信 事業費	7,198	下北の観光情報を得やすい環境づくりを推進 するため、関係者による検討会の開催や地元観 光関係者によるウェブサイトを活用した情報発 信、エリアマップの作成等を行うとともに、北 海道・北東北を対象とした旅行商品の造成を支 援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
新型コロナウイルス感染症対策 関連経費		94,220,725	総額 94,220,725 令和 4 年度当初予算総額 83,653,550 令和 3 年度 2 月補正予算総額 10,567,175
総 務 部	自治体デジタル・ トランスフォーメー ション推進事業費 (新規)	17,355	(P 1 参照)
	私立学校冷房設備 整備事業費補助	49,113	(P 2 参照)
	認定こども園等園 務改善 I C T 化促 進事業費補助	6,145 (うち 3 年 度 2 月補 正計上額 862)	(P 3 参照)
	幼児教育緊急環境 整備費補助 (3 年度 2 月補正 計上)	39,900	(P 3 参照)
	住民税非課税世帯 等に対する臨時特 別給付金給付事務 費 (新規) (3 年度 2 月補正 計上)	760	住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金 給付事業に伴う県実施事務に要する経費
	新型コロナウイルス ス庁舎内感染防止 対策事業費	18,856	県庁舎及び合同庁舎における感染防止対策の ための消毒作業用資材の整備等に要する経費
企画政策部	国内航空路線アフ ターコロナ利用促 進事業費 (新規)	60,680	(P 7 参照)
	国内航空路線維持・ 強化対策事業費	20,635	(P 8 参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三沢・羽田線 4 便 化対策事業費	15,000	(P 8 参照)
	国際定期便特別対 策事業費	80,248	(P 88参照)
	国際定期便新規就 航等受入環境整備 事業費補助	38,945	(P 88参照)
	広域バス路線維持 特別対策事業費補 助	194,451	地域住民の日常生活に欠くことのできないバ ス路線の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、岩手県北自 動車(株)、十和田観光電鉄 (株)、下北交通(株)、ジェイ アールバス東北(株) 補 助 率 定額
	生活交通バス I C カード導入推進事 業費補助	163,482	路線バスの接触感染対策を図るための I C カード導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株) 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国$\frac{1}{3}$)
	地域公共交通利活 用促進特別対策事 業費補助	205,000	交通事業者等による新型コロナウイルス感染 症収束後を見据えた取組や地域経済の活性化に 資する取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 交通事業者等 補 助 率 $\frac{2}{3}$、$\frac{10}{10}$ 補助対象事業 デジタル化対応、新サー ビス提供、他業種と連携 した利用促進の取組等
	「青森の縄文遺跡 群」地域交通利活 用促進特別対策事 業費補助 (新規)	20,000	(P 14参照)
	選ばれる 青い森鉄 道推進事業費 (新規)	50,809	(P 9 参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりオペションによるポジティブマインド醸成事業費	32,859	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、県民一丸となって乗り越えていく気運を醸成するため、メディア等を活用した情報発信を行うのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費	58,528	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の注意喚起や地域経済の回復に向けた取組等の周知を図るため、メディア等を活用した情報発信を行うのに要する経費
環境生活部	「STOP! コロナ差別相談窓口」設置事業費(新規)	7,101	新型コロナウイルス感染症に関連した差別的取扱いに関する相談窓口を設置するのに要する経費
	支援につなげる女性総合案内事業費(新規)	3,599	(P 18参照)
総 務 部 健康福祉部	看護、介護、保育、幼児教育等職員処遇改善関連経費(新規)	3,000,361 (うち3年度2月補正計上額 8,665)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化等への対応が重なる看護職員、介護・障害福祉職員、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を支援するのに要する経費 - 看護職員等処遇改善事業費補助 242,433 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) - 介護職員処遇改善支援事業費 1,571,861 ・介護職員処遇改善支援事業費補助 1,565,208 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ・県事務費 6,653 - 軽費老人ホーム事務費補助(感染症対策分) 7,020 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ - 福祉・介護職員処遇改善事業費 1,136,773 ・福祉・介護職員処遇改善事業費補助 1,133,712 補助金交付先 障害福祉サービス事業所等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ・県事務費 3,061

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			◦ 保育士等処遇改善事務費（３年度２月補正計上） 184 ◦ 幼稚園教諭人材確保支援事業費補助（感染症対策分） 2,511 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{4}$、県$\frac{1}{4}$） ◦ 社会的養護従事者処遇改善事業費補助 39,579 （うち３年度２月補正計上額 8,481） 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$（国$\frac{10}{10}$）
健康福祉部	住居確保給付金	9,072	休業等に伴う収入減少等により住居を失うおそれが生じている者に対して、住居確保給付金を支給するのに要する経費
	生活福祉資金貸付費補助（感染症対策分） （３年度２月補正計上）	915,116	貸付要件の緩和等に対応した緊急小口資金等の特例貸付の実施に要する経費に対する補助
			補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$（国$\frac{10}{10}$）
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	16,800	特例貸付の利用が終了した後もなお生活が困窮している世帯に対して、自立支援金を支給するのに要する経費
	生活保護業務デジタル化事業費 （新規）	11,570	生活保護業務の効率化のためのＩＣＴ機器の導入等に要する経費
	感染症患者医療費	158,785	感染症法の規定により、知事が入院勧告・措置等をした新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費公費負担に要する経費
	受診・相談センター相談体制強化事業費	50,372	各保健所に設置した受診・相談センターの相談体制を強化するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置運営事業費	64,097	24時間体制の相談窓口であるコールセンターを設置・運営するのに要する経費
	保健所感染症対策体制強化事業費	442,804	クラスター発生時等の感染症対策業務を円滑に行うため、保健所の職員体制等を強化するのに要する経費 。保健所感染症対策体制強化事業費補助 90,443 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) 。県事業費 352,361
	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	1,237,479	環境保健センターが行うPCR検査並びに民間検査機関及び医療機関が行政検査として行う検査費用に係る公費負担に要する経費
	地域外来・検査センター設置運営事業費	35,374	検体採取を集中的に実施する地域外来・検査センターを設置・運営するのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費補助	1,133,424	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の医療設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)
	新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費	29,079,370	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保及び臨時の医療施設の設置・運営に要する経費 。新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助 28,080,310 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 。県事業費 999,060

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費	3,350,858	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養のための宿泊施設の確保や自宅療養の健康観察等を行うのに要する経費 。新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費補助 111,701 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) 。県事業費 3,239,157
	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保支援事業費補助	49,230	入院患者への対応に伴い深夜勤務となる医療従事者の宿泊施設を確保するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)
	新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関感染防止対策事業費補助	96,858	新型コロナウイルス感染症患者の診察等を行う医療機関の消毒に要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)
	青森県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議設置事業費	3,567	新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的見地からの助言等を行う専門家会議を設置するのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症対策専門家派遣事業費	126,744	クラスター等が発生した医療機関や施設等に感染症対策に係る専門家や医師・看護師等の医療チームを派遣するのに要する経費 。新型コロナウイルス感染症対策専門家派遣事業費補助 9,884 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) 。県事業費 116,860
	青森県新型コロナウイルス感染症医療対策会議設置運営事業費	5,167	医療提供体制の確保及び対策の充実を図るための新型コロナウイルス感染症医療対策会議を設置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	149,851	県内における迅速かつ確実なワクチン接種体制の確保を図るため、ワクチンの流通調整やワクチン接種センターの設置・運営、専門的相談体制の確保、住民への広報等を行うのに要する経費
	新型コロナウイルスワクチン接種会場設置運営事業費	205,516	ワクチンの追加接種を円滑に実施するため、県による広域接種会場を設置・運営するのに要する経費
	飲食店感染防止対策認証事業費	181,727 (うち3年度2月補正計上額 6,089)	飲食店における感染防止対策の徹底を図るため、県による第三者認証制度や飲食店の見回り調査等を実施するのに要する経費
	保健医療調整本部事務費	7,171	県内の保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部と保健医療現地調整本部の運営に要する経費
	社会福祉施設等の応援職員派遣支援事業費	8,599	社会福祉施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合に職員が不足する施設に他の施設等から応援職員を派遣するのに要する経費
	保護施設等感染拡大防止対策事業費補助	1,500	保護施設等における感染予防に必要な消毒液等の衛生用品の確保に要する経費に対する補助 補助金交付先 保護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	へき地等地域医療支援対策事業費	15,420	(P 29参照)
	オンライン診療設備整備費補助	13,679	(P 29参照)
	介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助	319,240 (うち3年度2月補正計上額 266,000)	介護施設等における感染拡大防止のための個室化改修、ゾーニング環境等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	介護サービス事業 所等サービス提供 体制確保事業費補 助	94,524	新型コロナウイルス感染による緊急時のサー ビス提供に必要な介護人材の確保や感染症が発 生した施設の職場環境の復旧・改善等に要する 経費に対する補助 補助金交付先 介護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	高齢者のフレイル 予防推進事業費 (新規)	18,982	(P 38参照)
	仕事と子育ての両 立に向けたひとり 親家庭サポート促 進事業費 (新規)	5,720	(P 40参照)
	児童虐待防止のた めの S N S 相談体 制事業費 (新規)	4,234	児童虐待防止を図るための S N S を活用した 相談支援体制の構築に要する経費
	放課後児童健全育 成事業費補助 (感 染症対策分)	23,236	小学校の臨時休業等により放課後児童クラブ を特別開所するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
	保育環境改善事業 費補助 (感染症対 応分) (3 年度 2 月補正 計上)	6,860	保育所等における感染症対策のための改修や 設備の整備等に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	地域子育て支援事 業費補助 (感染症 対策分) (3 年度 2 月補正 計上)	54,712	地域子ども・子育て支援事業における感染症 対策と業務の I C T 化等に要する経費に対する 補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	児童養護施設等環境改善事業費 (3年度2月補正計上)	95,500	児童養護施設等における感染拡大防止対策の備品等の購入や個室化改修工事に対する支援等に要する経費 ◦ 児童養護施設等環境改善事業費補助 91,000 補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) ◦ 一時保護所等環境改善事業費 4,500
	児童養護施設等 I C T化推進事業費補助 (3年度2月補正計上)	11,250	児童養護施設等における業務負担軽減のための I C T化の推進に資する機器等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$)
	認可外保育施設環境改善事業費補助 (3年度2月補正計上)	8,900	認可外保育施設における感染拡大防止対策の備品等の購入に要する経費に対する補助 補助金交付先 認可外保育施設 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)
	認可外保育施設 I C T化推進等事業費補助 (3年度2月補正計上)	3,150	認可外保育施設における業務負担軽減のための I C T化の推進に資する機器等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 認可外保育施設 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$)
	児童福祉施設等代替職員設置費補助	2,236	児童福祉施設等の職員本人又は家族の新型コロナウイルス感染症の感染等により出勤が困難となった職員の代替職員を雇用するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 保育所、児童養護施設等 補 助 率 定額
	一時保護所等体制強化事業費 (3年度2月補正計上)	5,611	濃厚接触者等の子どもを受け入れる一時保護所や児童養護施設等に関係機関との連携等を行う看護師を配置・派遣するのに要する経費
	児童相談所 I C T機器導入事業費 (3年度2月補正計上)	2,912	児童相談所における感染対策と業務効率化のための I C T機器の導入に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ひとり親家庭住宅 支援資金貸付事業 費補助	6,490	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援する ための住宅支援資金貸付の実施に要する経費に 対する補助 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$)
	妊婦向け新型コロ ナウイルス感染症 検査事業費 (3年度2月補正 計上)	7,596	妊婦の不安解消のため、本人が希望する場合 に医師の判断のもと実施する新型コロナウイルス 感染症検査の検査費用に対する支援等に要す る経費 。妊婦向け新型コロナウイルス感染症検査事 業費補助 7,200 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 。県事務費 396
	障害福祉サービ ス等継続支援事業費 補助	17,311	新型コロナウイルス感染症発生時における施 設等の消毒やサービス継続に必要となる人材確 保、応援職員の派遣等に要する経費に対する補 助 補助金交付先 障害福祉サービス事業所 等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	就労系障害福祉サー ビス事業所生産活 動拡大支援事業費 (新規) (3年度2月補正 計上)	6,949	新型コロナウイルス感染症の影響により生産 活動収入が減少している就労系障害福祉サービ ス事業所の生産活動の転換や販路開拓等に要す る経費に対する補助 補助金交付先 就労系障害福祉サービ ス事業所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	クラスター発生事 業所等職員の心の ケア事業費	4,059	入所施設におけるクラスター発生時に臨時相 談窓口を設置し、テレビ電話等で相談対応でき る環境を整備するのに要する経費
	県民のこころの健 康確保のための重 点対策事業費	16,910	(P 46参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	S N S による相談 先緊急周知事業費 (新規) (3年度2月補正 計上)	1,000	自殺の未然防止を図るためのS N S による相談窓口等の周知に要する経費
商工労働部	ウィズコロナ対応 組合消費喚起強化 事業費補助	50,000	地域経済の活性化を図るため、感染防止に配慮した消費喚起等の取組を支援するのに要する経費 。新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進事業費補助 49,500 補助金交付先 中小企業団体中央会 事業実施主体 協同組合等 補 助 率 $\frac{3}{4}$、$\frac{1}{2}$ 。新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進事業事務費補助 500 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	青森県特別保証融資制度貸付金	39,141,000	(P 48参照)
	新型コロナウイルス感染症金融対策 関連経費	1,309,072	青森県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」のうち、新型コロナウイルス感染症対策分に係る貸付金利の一定期間無利子化及び信用保証料の軽減に要する経費に対する補助 。新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助 1,183,792 補助金交付先 県内金融機関 利子補給率 当初3年間0.9% (国$\frac{10}{10}$又は県$\frac{10}{10}$) 対象事業者 令和2年度に一定の保証制度を申し込み、令和3年5月31日までに融資実行された中小企業者

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			。新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助 125,280 補助金交付先 県信用保証協会 補 助 率 保証料相当額の$\frac{3}{10}$ 対 象 事 業 者 一定の保証制度を適用した中小企業者
	中小企業D X推進事業費 (新規)	11,066	(P 49参照)
	青森県中小企業等事業再構築促進事業費	485,656	中小企業等が行うウィズコロナ・ポストコロナの状況に対応するための新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を支援するのに要する経費 。中小企業等事業再構築促進事業費補助 472,500 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{12}$ (ほかに国$\frac{2}{3}$) 補 助 限 度 額 7,500 。県推進事業費 13,156
	U I J ターン就職推進加速化事業費	20,729	(P 56参照)
	コロナ禍における求人情報発信支援事業費 (新規)	20,164	離職者等の早期再就職促進を図るため、離職者等の雇用に向けた求人広告の支援を行うのに要する経費 。求人情報発信支援事業費補助 20,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (厚生労働省が定める人材確保対策推進事業に係る対象業種の場合$\frac{2}{3}$) 補 助 限 度 額 500 。県事務費 164
	ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業費 (新規)	24,115	子育て女性等の就労を促進するため、女性に配慮した相談体制の整備や情報発信等を行うとともに、離職者等の早期再就職促進と企業の人材確保に向けたマッチングイベントの開催、企業向けセミナーを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
農林水産部	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業費 (新規)	26,697	(P 61参照)
	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業費 (新規)	22,069	(P 62参照)
	新たなセールス手法による消費宣伝実践事業費	11,042	(P 62参照)
	農村地域のマルチワークモデル創出事業費 (新規)	15,341	(P 66参照)
	あおもり型農泊誘客拡大事業費	10,969	(P 68参照)
	農泊需要拡大応援事業費 (新規)	20,533	農泊需要の回復及び拡大を図るため、宿泊割引助成を実施するのに要する経費 - 農泊需要拡大応援事業費補助 13,750 補助金交付先 農林漁家民宿開業者 補 助 率 定 額 - 県推進事業費 6,783
	デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業費 (新規)	18,211	(P 69参照)
	水田農業体質強化加速化支援事業費補助 (新規)	30,000	(P 69参照)
	ウィズコロナ対応型輸出りんご供給体制強化事業費 (新規)	7,758	(P 77参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
県土整備部	第二みちのく有料道路 E T C 整備事業費補助（新規）	642,757	（ P 78参照）
	ロジスティクス最適化事業費(新規)	68,194	（ P 79参照）
	八戸港国際物流活性化事業費	21,820	（ P 79参照）
県土整備部 観光国際戦略局	クルーズ船寄港拡大推進事業費	15,184	（ P 82参照）
危機管理局	災害対策本部運営費	3,013	新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部の運営に要する経費
観光国際戦略局	D M O 観光デジタルマーケティング推進事業費(新規)	19,201	（ P 90参照）
	観光地域づくり人財育成事業費	13,120	（ P 90参照）
	企業連携宿泊促進事業費	7,923	（ P 90参照）
	まるごとあおもりデジタルシフト展開事業費（新規）	13,736	（ P 90参照）
	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費	29,405	（ P 90参照）
	青森型マイクロツーリズム推進事業費（新規）	36,227	（ P 92参照）
	観光情報発信デジタルデバイス活用推進事業費	7,289	（ P 92参照）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森リモート観光 推進事業費	13,543	(P 92参照)
	県内旅行誘客促進 キャンペーン事業 費 (3年度2月補正 計上)	1,087,800	県内における旅行需要の創出を図るため、県民を対象とした旅行商品の割引及び観光施設等で使用可能なクーポン券の発行に要する経費
	新たなGoToトラ ベル事業費 (新規) (3年度2月補正 計上)	8,032,959	観光需要の喚起による本県観光関連産業の維持を図るため、各都道府県が主体となって全国規模で展開される宿泊キャンペーンの実施に要する経費
	台湾食品ビジネス 輸出拡大支援事業 費 (新規)	15,661	(P 86参照)
	青森産品輸出基盤 強化事業費(新規)	35,397	(P 86参照)
	香港輸出拡大ネク ストステージ展開 事業費 (新規)	50,295	(P 86参照)
	青森りんご輸出販 売力強化促進事業 費	17,392	(P 76参照)
	みんなでつながる 青森アート事業費	16,295	(P 92参照)
警 察 本 部	警察施設空調設備 整備事業費(新規)	265,829	新しい生活様式に対応した庁舎環境の改善を図るため、警察施設に空調設備等を整備するのに要する経費
教育委員会	外部人材活用によ るスクールサポー トスタッフ配置事 業費(感染症対策 分)	101,010	公立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策に伴う教職員の業務負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費	115,379	県立特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接状態を緩和するためのスクールバスの増便に要する経費
	I C Tを活用した確かな学力向上事業費	22,410	(P 101参照)
	(1) 小・中学校における教員の I C T活用指導力向上事業費	3,087	(P 101参照)
	(2) 高等学校における I C Tを活用した確かな学力向上事業費	12,552	(P 101参照)
	(3) 特別支援学校における I C Tを活用した確かな学力向上事業費	6,771	(P 102参照)
	高等学校入学者選抜経費（感染症対策分）	2,306	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備えるため、追検査用問題用紙等を増刷するのに要する経費
	語学指導を行う外国青年招致関係事業費（感染症対策分）	10,900	新型コロナウイルス感染症による入国制限のため、令和 3 年度に実施できなかった外国語指導助手の補充及び入国時の追加的防疫措置等に要する経費
	総合学校教育センター感染症対策資材整備事業費	934	総合学校教育センターにおける感染防止対策のための消毒作業用資材の整備等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	I C Tを活用した 家庭学習支援緊急 対策事業費	3,429	学校休業時等において県立学校の児童生徒が 学び続けられる環境を確保するため、各家庭に おけるオンライン学習に必要な通信環境を確保 するのに要する経費
	県立社会教育施設 感染症対策資材整備 事業費	3,736	県立社会教育施設における感染防止対策のため の消毒作業用資材の整備等に要する経費
	県立学校等感染症 対策資材整備事業 費	91,146	県立学校及び教育事務所における感染防止対策 のための消毒作業用資材の整備に要する経費
	県有体育施設感染 症対策資材整備事 業費	2,802	県有体育施設における感染防止対策のための 消毒作業用資材の整備等に要する経費
	文化施設感染症対 策資材整備事業費	3,941	県立文化施設における感染防止対策のための 消毒作業用資材の整備等に要する経費
	三内丸山遺跡セン ター配信環境整備 事業費（新規） （3年度2月補正 計上）	4,584	（P 104参照）
東青地域県 民局	東青観光プロモー ション事業費 （新規）	6,890	（P 106参照）
中南地域県 民局	「古津軽」ムーブ メント創出事業費	6,915	（P 107参照）
三八地域県 民局	協働ロボットを活 用した三八地域も のづくり企業支援 事業費（新規）	5,926	（P 107参照）
	地域の力で磨く三 八の新しい旅行ス タイル構築事業費	4,940	（P 108参照）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
西北地域県 民局	アウトドアの聖地 「奥津軽」構築事 業費 (新規)	5,620	(P 109参照)
	西北の鉄旅コンテ ンツ創出事業費 (新規)	4,756	(P 110参照)
上北地域県 民局	上北の強みを生か したマイクロツー リズム推進事業費 (新規)	4,662	(P 111参照)
下北地域県 民局	下北のヒミツ深掘 りコンテンツ開発 事業費 (新規)	2,420	(P 111参照)
	いつでもどこでも 下北観光情報発信 事業費	7,198	(P 112参照)